

【表紙】

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                       |
| 【提出先】      | 関東財務局長                               |
| 【提出日】      | 2023年5月31日                           |
| 【事業年度】     | 第38期（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）       |
| 【会社名】      | 株式会社ジェーソン                            |
| 【英訳名】      | JASON CO.,LTD.                       |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼会長 太田 万三彦                    |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号                     |
| 【電話番号】     | （04）7193 - 0911（代表）                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 井上 健                            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号                     |
| 【電話番号】     | （04）7193 - 0911（代表）                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 井上 健                            |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br><br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                           | 第34期         | 第35期         | 第36期         | 第37期         | 第38期         |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                         | 2019年 2 月    | 2020年 2 月    | 2021年 2 月    | 2022年 2 月    | 2023年 2 月    |
| 売上高 (千円)                     | 23,375,705   | 24,368,534   | 26,549,119   | 26,275,178   | 27,226,474   |
| 経常利益 (千円)                    | 705,597      | 789,488      | 1,289,101    | 916,448      | 839,803      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円)     | 437,730      | 492,712      | 805,430      | 570,045      | 599,799      |
| 包括利益 (千円)                    | 437,730      | 492,712      | 805,430      | 570,045      | 599,799      |
| 純資産額 (千円)                    | 3,780,347    | 4,157,753    | 4,847,878    | 5,251,371    | 5,684,618    |
| 総資産額 (千円)                    | 7,798,611    | 8,440,811    | 9,549,135    | 9,742,431    | 10,405,496   |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 295.07       | 324.53       | 378.39       | 409.89       | 443.70       |
| 1株当たり当期純利益 (円)               | 34.17        | 38.46        | 62.87        | 44.49        | 46.82        |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)    | -            | -            | -            | -            | -            |
| 自己資本比率 (%)                   | 48.5         | 49.3         | 50.8         | 53.9         | 54.6         |
| 自己資本利益率 (%)                  | 12.1         | 12.4         | 17.9         | 11.3         | 11.0         |
| 株価収益率 (倍)                    | 12.0         | 9.3          | 10.0         | 10.0         | 11.0         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 986,946      | 755,000      | 1,117,127    | 362,438      | 673,255      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 125,481      | 185,804      | 140,878      | 152,550      | 155,520      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 170,187      | 137,553      | 169,432      | 230,241      | 211,249      |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)      | 2,221,023    | 2,652,665    | 3,459,482    | 3,439,130    | 3,745,615    |
| 従業員数<br>(外、平均臨時<br>雇用者数) (人) | 209<br>(721) | 196<br>(721) | 194<br>(774) | 207<br>(817) | 196<br>(830) |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第38期の期首から適用しており、第38期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第34期            | 第35期           | 第36期             | 第37期             | 第38期             |
|------------------------------------|-----------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                               | 2019年 2 月       | 2020年 2 月      | 2021年 2 月        | 2022年 2 月        | 2023年 2 月        |
| 売上高 (千円)                           | 23,379,907      | 24,373,372     | 26,553,257       | 26,283,224       | 27,244,263       |
| 経常利益 (千円)                          | 704,197         | 786,585        | 1,299,694        | 939,140          | 842,971          |
| 当期純利益 (千円)                         | 436,747         | 490,627        | 829,107          | 589,438          | 601,644          |
| 資本金 (千円)                           | 320,300         | 320,300        | 320,300          | 320,300          | 320,300          |
| 発行済株式総数 (千株)                       | 12,812          | 12,812         | 12,812           | 12,812           | 12,812           |
| 純資産額 (千円)                          | 3,735,729       | 4,111,051      | 4,824,854        | 5,247,740        | 5,682,833        |
| 総資産額 (千円)                          | 7,764,351       | 8,397,818      | 9,473,867        | 9,717,107        | 10,386,182       |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 291.59          | 320.88         | 376.60           | 409.60           | 443.57           |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり<br>中間配当額) (円) | 9.00<br>( - )   | 9.00<br>( - )  | 13.00<br>( - )   | 13.00<br>( - )   | 13.00<br>( - )   |
| 1株当たり当期純利益 (円)                     | 34.09           | 38.30          | 64.71            | 46.01            | 46.96            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)          | -               | -              | -                | -                | -                |
| 自己資本比率 (%)                         | 48.1            | 49.0           | 50.9             | 54.0             | 54.7             |
| 自己資本利益率 (%)                        | 12.2            | 12.5           | 18.6             | 11.7             | 11.0             |
| 株価収益率 (倍)                          | 12.0            | 9.4            | 9.7              | 9.7              | 10.9             |
| 配当性向 (%)                           | 26.4            | 23.5           | 20.1             | 28.3             | 27.7             |
| 従業員数<br>(外、平均臨時<br>雇用者数) (人)       | 208<br>(721)    | 195<br>(721)   | 193<br>(774)     | 200<br>(817)     | 188<br>(830)     |
| 株主総利回り<br>(比較指標：配当込み<br>TOPIX) (%) | 110.3<br>(92.9) | 99.2<br>(89.5) | 173.9<br>(113.2) | 129.2<br>(117.0) | 150.0<br>(127.0) |
| 最高株価 (円)                           | 693             | 447            | 946              | 647              | 606              |
| 最低株価 (円)                           | 351             | 323            | 304              | 436              | 424              |

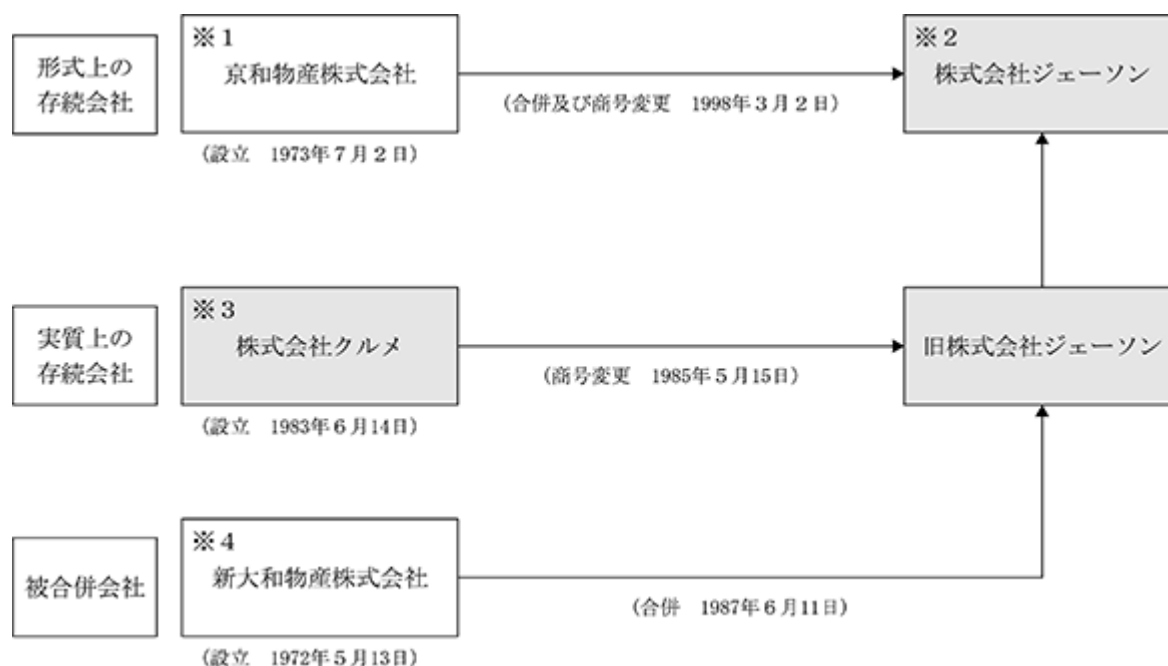
- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第38期の期首から適用しており、第38期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

はじめに

当社（1973年7月2日設立、1998年3月2日京和物産株式会社から株式会社ジェーソンに商号変更、本店所在地千葉県東葛飾郡沼南町（現・千葉県柏市）、額面金額500円）は株式会社ジェーソン（1983年6月14日設立、1985年5月15日株式会社クルメから株式会社ジェーソンに商号変更、本店所在地千葉県東葛飾郡沼南町（現・千葉県柏市）、額面金額5万円、以下「旧株式会社ジェーソン」という）の株式の額面金額を変更するため1998年3月2日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は事業全体の一部を担っていたのみであり、法律上消滅した旧株式会社ジェーソンが実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載いたします。



- 1 京和物産株式会社  
本店：千葉県東葛飾郡沼南町（現・千葉県柏市）
- 2 株式会社ジェーソン  
本店移転：1988年11月1日  
本店：千葉県流山市  
本店移転：1990年10月1日  
本店：千葉県東葛飾郡沼南町（現・千葉県柏市）  
市町合併：2005年3月28日  
本店：千葉県柏市
- 3 株式会社クルメ  
本店：埼玉県川口市
- 4 新大和物産株式会社  
本店：千葉県松戸市

| 年月        | 事項   |
|-----------|--|
| 1983年 6 月 | 埼玉県川口市に衣料品、日用雑貨品等を販売する株式会社クルメを資本金10,000千円で設立。  |
| 1984年12月  | 埼玉県和光市にディスカウント・ストア ジェーソン和光店（ 1 号店 ）を開店、営業開始。   |
| 1985年 5 月 | 商号を株式会社ジェーソンに変更。   |
| 1987年 6 月 | 千葉県松戸市の新大和物産株式会社を合併。   |
| 1988年11月  | 千葉県流山市に本店移転。   |
| 1989年 5 月 | 商品仕入を目的に千葉県東葛飾郡沼南町（現・千葉県柏市）に100％出資の子会社株式会社スパイラルを資本金90,000千円で設立。                              |
| 1990年10月  | 千葉県東葛飾郡沼南町（現・千葉県柏市）に本店移転。  |
| 1994年 2 月 | 社内のコンピュータシステムを従来の汎用コンピュータからパソコン主体の社内 L A Nシステムに全面切替え。  |
| 1998年 3 月 | 千葉県東葛飾郡沼南町（現・千葉県柏市）の京和物産株式会社を形式上の存続会社として、実質上の存続会社株式会社ジェーソンを合併、形式上の存続会社の商号を株式会社ジェーソンと変更。      |
| 1999年 5 月 | 東京都葛飾区に現在主力のバラエティ・ストアのモデルとなるジェーソン葛飾白鳥店（15号店）を開店、営業開始。  |
| 2001年 4 月 | 商品自動補充発注システム J I O S を社内で開発、全店全部門で本格運用開始。  |
| 2005年12月  | 埼玉県鳩ヶ谷市（現・埼玉県川口市）にジェーソン鳩ヶ谷里店（50号店）を開店、営業開始。  |
| 2007年 3 月 | 千葉県鎌ヶ谷市にジェーソン東鎌ヶ谷店（60号店）を開店、営業開始。  |
| 2007年 4 月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場。   |
| 2008年 2 月 | 千葉県船橋市にジェーソン船橋習志野台店（70号店）を開店、営業開始。（2010年 8 月閉店）  |
| 2009年 1 月 | 千葉県松戸市にジェーソン松戸河原塚店（80号店）を開店、営業開始。  |
| 2009年11月  | 埼玉県北本市にジェーソン北本店（90号店）を開店、営業開始。（2022年 4 月閉店）  |
| 2010年10月  | 大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場。 |
| 2012年 6 月 | 埼玉県吉川市にジェーソン吉川店（100号店）を開店、営業開始。（2016年 8 月閉店）   |
| 2013年 7 月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場。                                       |
| 2015年 7 月 | 茨城県桜川市にジェーソン岩瀬店（110号店）を開店、営業開始。  |
| 2016年 7 月 | 茨城県取手市にジェーソン取手東店（120号店）を開店、営業開始。   |
| 2017年 2 月 | 物流コストの低減を目的として東京都西多摩郡瑞穂町に西多摩共配センターを開設、自社による倉庫内作業の実験運用開始。                                     |
| 2017年11月  | 茨城県つくばみらい市に守谷共配センターを開設、自社による倉庫内作業及び配送業務の本格運用開始。  |
| 2018年 5 月 | 監査等委員会設置会社に移行。   |
| 2019年10月  | 自社独自開発の J P O S レジ及び電子マネーやクレジットカード等でのキャッシュレス決済を全店舗にて本格運用開始。                                  |
| 2019年11月  | 群馬県高崎市にジェーソン前橋インターアカマル店（130号店）を開店、営業開始。  |
| 2020年 9 月 | 西多摩共配センターにて配送業務を全て自社化、物流内製化を実現。  |
| 2020年11月  | 将来的な仕入原価の低減を目的に栃木県塩谷郡塩谷町に100％出資の子会社株式会社尚仁沢ビバレッジを資本金90,000千円で設立。                              |
| 2020年12月  | 株式会社尚仁沢ビバレッジにおいて尚仁沢百年湧水ボトリング工場の事業譲受を実施、飲料水製造事業を開始。   |

| 年月        | 事項   |
|-----------|--|
| 2021年11月  | ジェーソン店舗の増加に伴い、埼玉県日高市に狭山日高共配センターを開設、西多摩共配センターの倉庫内作業及び配送業務を移転。 |
| 2022年 4 月 | 東京証券取引所の市場区分の見直しによりＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）からスタンダード市場へ移行。              |
| 2022年 8 月 | 栃木県鹿沼市にジェーソン鹿沼上殿店（140号店）を開店、営業開始。                            |
| 2022年 8 月 | 株式会社尚仁沢ビバレッジにおいてＰＢ商品「尚仁沢の天然水」製造に係る設備を更改、生産能力を増強。             |

### 3 【事業の内容】

#### 当社グループの概要

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（株式会社スパイラル、株式会社尚仁沢ビバレッジ）の計3社で構成されており、消耗頻度の高い生活必需商品の総合小売を主な事業の内容とし、また一部ではフランチャイズ展開もしております。

株式会社スパイラルは、当社業務を補完するための商品調達を主な業務として、株式会社尚仁沢ビバレッジは、ＰＢ商品である「尚仁沢の天然水」の製造を主な業務として行います。したがって、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、連結子会社の主要取引先は当社となっております。

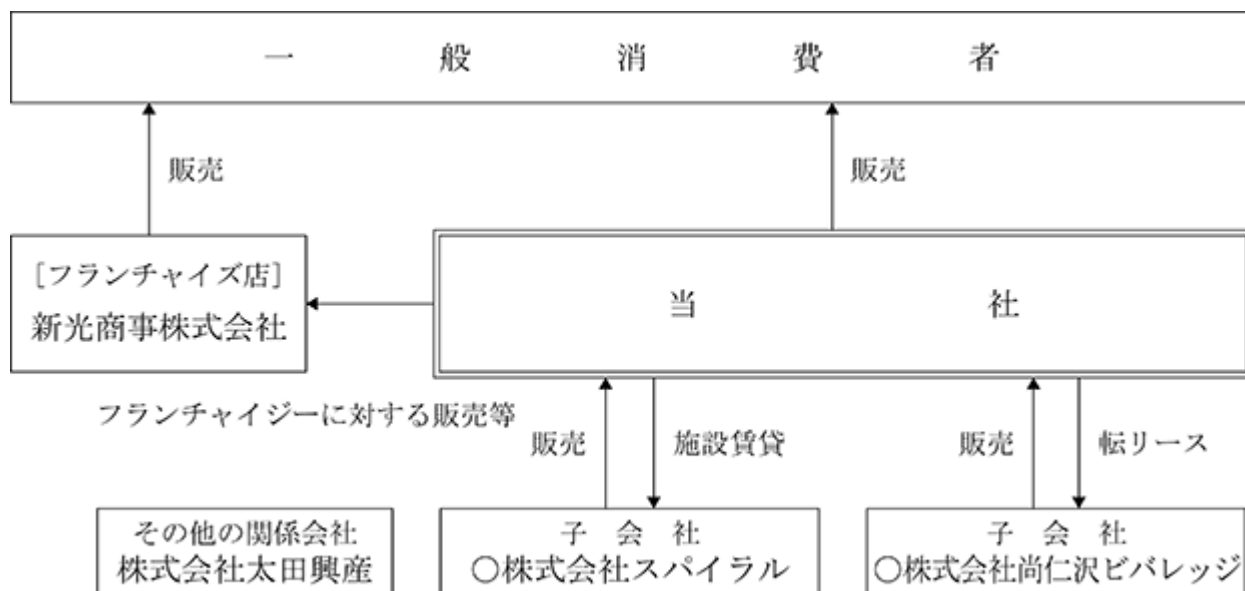
なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の記載を省略しております。

商品部門の区分は次のとおりであります。

衣料服飾・インテリア.....紳士衣料、子供衣料、婦人衣料、肌着・靴下類、靴鞆傘ベルト、寝具室内装飾品  
日用品・家庭用品.....家庭電化製品、家事調理用品、時計・メガネ、カメラ、玩具・ホビー、文具、  
カー用品、スポーツ・レジャー用品、自転車、日曜大工品、園芸、キッチン用品、化粧雑貨、洗剤・清掃用品、ペット用品、ベビー用品等  
食料品.....食料品全般、加工肉  
酒類.....酒類全般  
その他営業収入.....ロイヤリティ、受取物流費、テナント賃料等

#### 〔事業系統図〕



○印は連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                   | 住所            | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の所有<br>又は被所有<br>割合(%) | 関係内容  |
|----------------------|---------------|--------------|--------------|--------------------------|---|
| (連結子会社)<br>㈱スパイラル(注) | 千葉県柏市         | 90           | 卸売業          | 所有<br>100                | 従業員1名出向<br>当社へ商品供給している。<br>役員の兼任2名<br>当社と施設賃貸借及び<br>業務委託契約を締結し<br>ている。                                  |
| ㈱尚仁沢ビバレッジ(注)         | 栃木県塩谷郡<br>塩谷町 | 90           | 飲料水製造事業      | 所有<br>100                | 当社が販売するミネラル<br>ウォーターを製造し<br>ている。<br>役員の兼任3名<br>当社と転リース契約及<br>び業務委託契約を締結<br>している。<br>当社より資金援助を受<br>けている。 |
| (その他の関係会社)<br>㈱太田興産  | 東京都葛飾区        | 100          | 不動産賃貸業       | 被所有<br>33.40             | 当社役員の兼任1名   |

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2023年2月28日現在

| 事業部門   | 従業員数(名)   |
|--------|-----------|
| 小売事業   | 69 (748)  |
| 全社(共通) | 127 (82)  |
| 合計     | 196 (830) |

- (注) 1. 当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均  
人員(8時間換算)を( )外数で記載しております。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、小売事業に区分できない全社共通のものであります。

##### (2) 提出会社の状況

当社は、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの従業員の状況の記載を省略して  
おります。

2023年2月28日現在

| 従業員数(名)   | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 188 (830) | 38.9    | 10.8      | 4,699,836 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイ  
マー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員(8時間換算)を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

- (イ) 名称 ジェーソン労働組合  
(ロ) 上部団体 U A ゼンセン同盟  
(ハ) 結成年月日 1988年3月7日  
(ニ) 組合員数 2023年2月28日現在1,164名

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」ことを企業理念として、日常の暮らしに必要な実用品を、徹底した安さで提供するバラエティ・ストア（ １ ）を中核事業として展開しております。

これまで、つねに「使う立場」「買う立場」に立ち、お客様が本当に欲しいものを欲しいときに、手軽に気軽に安心して購入できる売り場づくり、一人でも多くのお客様がより短い時間で、より多くの商品を手にしていただけるような店舗づくりを心がけてまいりました。

“地域に根ざした生活必需関連商品を安価に提供するコンビニエンス性の高い店舗”であるバラエティ・ストアを、日本において新たな業態類型として発信し、将来的には日本全国でのチェーン展開を目指しております。

今後とも、皆様の笑顔と喜びとともに、社員一丸となって企業努力を重ね、一步一步着実に成長してまいりたいと考えております。

##### （ １ ）バラエティ・ストア

地域密着の生活必需品を安価に提供する、コンビニエンス性の高い店舗。

#### (2) 経営戦略

当社が属する小売業界においては、経済活動のコロナ禍からの回復やインバウンド再開が進むものの、仕入価格の上昇による販売価格の見直しや一部コロナ関連商品の反動減も見られ国内消費は力強さを欠く一方で、電気料金をはじめとした各種コストの高騰が重荷となっており、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況にあって当社は、「ＥＤＬＰ（エブリディ・ロープライス）」及び「ショートタイムショッピング」をコンセプトとするバラエティ・ストア「ジェーソン」を運営しており、「科学的、合理的な視点でビジネスを進めること」を基本戦略として、「ムリ・ムラ・ムダ」を省いたローコスト経営を徹底しております。

店内での品出し等の作業時間を合理的に管理するために、商品発注を自動的に行うオーダリングシステム「ＪＩＯＳ」（ ２ ）やＪＰＯＳレジを自社開発し、これらシステムに係るコストを削減しているほか、長年かけて構築した仕入先との良好な関係により「ＪＶ商品」（ ３ ）や有名メーカーの商品を安定的かつ、安価に仕入れることで、圧倒的な低価格での商品提供を実現しております。

これらのローコスト経営や独自の商品仕入に加え、物流センター２拠点を自社で立ち上げ、倉庫内オペレーション及び商品配送システムを社内で構築し物流コストの低減、最適化を追求しているほか、連結子会社である株式会社スパイラルを中心に更なるスポット仕入の強化、栃木の名水百選「尚仁沢湧水」を、連結子会社である株式会社尚仁沢ビバレッジにおいて、ジェーソンオリジナルのＰＢミネラルウォーターとして開発し、徹底した衛生管理やコスト管理を踏まえて、自社工場で製造しております。

また、居抜き物件を主体とした出店戦略で開店時の出店コストを低減しており、出店にあたってはプロジェクト管理システムを活用し、事業性や採算性を十分に検討しており、他の多くの小売業にみられる「チラシ特売」は実施せず、以上の戦略によって生まれた利益を、当社グループはとりわけ主力商品である「ペットボトル飲料」や「ＪＶ商品」等の価格に反映させた上で、人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となり、地域密着経営でお客様に喜ばれる店舗づくりを継続しております。

##### （ ２ ）ＪＩＯＳ（ジェーソン・インテリジェント・オーダリング・システム）

当社独自開発の「商品自動補充発注システム」。１店舗ごとの在庫高が適正化され、店内での作業時間が大幅に短縮するなどコスト削減を実現。

##### （ ３ ）ＪＶ（ジェーソン・バリュー）商品

当社グループの特別な集荷努力により、お客様と当社グループ双方にとってより有利さを実現した商品。



(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの中核業態であるバラエティ・ストアは今後も順調に拡大していくものと考えており、引き続き「ムリ・ムラ・ムダ」を徹底的に排除したローコスト経営を継続し、安定的な成長を大前提に大きなリスクを控え、慎重な投資を行っていく所存です。

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高営業利益率であります。

足元の状況を踏まえ、次期の計画は3.4%としておりますが、中長期的には5%を目指してまいりたいと考えております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは引き続き、不透明な外部環境のなか、企業理念である「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」の下、徹底したローコスト経営を推進しつつ、持続可能な事業の成長と企業価値拡大のために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

なお、現段階では、設備投資は自己資金で賄われているため、財務上の課題は特にありません。

「新規出店の加速」

当社は、引き続き効率の良い居抜き物件を中心に案件ごとに事業性・採算性をしっかりと評価・検討し収益に結びつくことを慎重に見極めたうえで出店を行っていく所存です。店舗開発人員を拡充し物件情報の収集力を強化した上で、近年出店を加速している群馬県を含む北関東エリアや神奈川県のようなこれまで出店できなかった空白地帯の商圈にも、積極的に出店を検討してまいります。

「J V 商品およびP B 商品の取扱拡大」

当社は、引き続きJ V 商品を中心にロープライスを訴求し、相次ぐ食品価格の値上げ等の物価高に対抗しお客様にとって魅力ある低価格商品ラインナップと、いつ行っても何か面白いものがあるというエンターテインメント性を維持してまいります。また、自社製ミネラルウォーターの増産体制を強化し、連結子会社の黒字化を目指してまいります。

「経営効率の向上」

当社は、引き続きプロジェクト管理システムの活用によるマネジメント体制の高度化を追求し、物流における配送システムの改善や新店開店プロジェクトの推進、非効率業務の見直し・自動化の推進等、多様な業務領域で当該システムを有効活用し、更なるローコスト経営を目指してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 商品仕入に伴うリスクについて

当社グループにおける商品の仕入ルートは、総合卸、総合商社等からの安定的な供給に加え、他業態（大手コンビニエンスストア等）における商品政策の変更等によりメーカーや商社等に返品された商品を相対的に低価格で買い付けるスポット仕入もあります。この結果、一般消費者に対しては価格訴求力のある商品を販売でき、かつ当社グループも適切な売上総利益を確保しております。

しかしながら、総合卸、総合商社等からエネルギー価格や原材料価格の高騰等の要因で商品の供給が不安定となったり、その他様々な要因によるメーカーの生産調整などを要因に低価格でのスポット仕入の機会が減少する等のリスクが顕在化しております。

特に、主力商品である「ペットボトル飲料」については、夏場の急激な飲料水需要の増加に対応するため、連結子会社である株式会社尚仁沢ビバレッジにおいて生産体制を拡大し安定供給を実施しておりますが、仕入単価の上昇に伴う、総合卸、総合商社等からの安定的な商品供給の停滞や低価格でのスポット仕入の機会が減少した場合には、仕入高の増加に伴う販売価格の上昇により、当社グループの低価格販売戦略が変更を余儀なくされ、経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合の激化によるリスクについて

当社は主に、「EDLP（エブリディ・ロープライス）」及び「ショートタイムショッピング」をコンセプトとするパラエティ・ストア「ジェーソン」店舗を運営しております。「ジェーソン」店舗での取扱商品は、コンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等の異なる業態と重複するものも多く、加えて近年、EC市場の拡大が加速しており、常にこれらの業態と競合するリスクが顕在化しております。

ローコストオペレーションによる経費コントロールの徹底や「J V商品」の継続的な投入などで収益性の高い魅力的な店舗作りを行うなど対策しておりますが、業種業態の垣根を越えた競合が激化し特に販売価格競争で優位性を失うような場合には、売上高の減少に伴う収益の悪化により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 出店計画が達成できないリスクについて

当連結会計年度末現在、「ジェーソン」店舗の出店状況は、直営店111店（千葉県34店、埼玉県28店、東京都27店、茨城県15店、群馬県4店、栃木県3店）及びFC店1店となっております。

現在、全店舗への商品の配送は、茨城県つくばみらい市及び埼玉県日高市にある物流センターから自社配送にて行っており、当面の出店予定地域は、両物流センターから2時間以内に商品配送できる地域を考えております。

出店先の選定については店舗の事業性および採算性をもっとも重視しており、初期投資額、敷金・保証金や賃借料等の出店条件、敷地面積、店舗面積、商圈人口等を考慮し、居抜き物件を中心に情報収集しておりますが、不動産市場の状況等により居抜き物件が減少する等のリスクが顕在化しております。

引き続き、付加価値の高い商品ラインナップを維持しつつ、ローコストオペレーションによる経費コントロールの徹底を継続し収益力を高め、魅力的な物件に対して賃料価格交渉での優位性を確保する所存ですが、居抜き物件が不動産市場に少ない場合や賃料価格が割高で当社の条件と合致しない場合は、出店計画を変更することもあるため、これに伴って将来の売上高の増加が見込めなくなり、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を個別にグルーピングしております。

「ジェーソン」店舗は、競合の激化に伴う収益力の低下や、立上直後の店舗において様々な要因により開店当初の事業計画に到達しない等のリスクが顕在化しております。また、不動産市場の変化によっては土地等の時価が著しく下落するリスクが潜在しております。

ローコストオペレーションによる経費コントロールの徹底や「J V商品」の継続的な投入などで、収益性の高い魅力的な店舗作りを行うなど対策を講じておりますが、収益力の低下や開店当初の事業計画から営業損益が著しく下方へ乖離している店舗が存在した場合は、当該固定資産について減損会計を適用し、減損損失を計上し当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エネルギーコストの高騰について

当社グループは、「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」ことを目指し、安くて便利なバラエティ・ストア「ジェーソン」を展開するため、ローコスト経営によって生み出される利益を販売価格に還元し続けることで、お客様から一定数の支持を頂いているものと認識しております。しかしながら昨今、ウクライナ情勢の長期化やパンデミック発生に伴うサプライチェーンの分断等により輸入コスト等が高騰しており、これらの影響に伴って電気料金や燃料費等が高騰し、当社グループの強みであるローコスト経営の維持が厳しくなりつつある等のリスクが顕在化しております。

店舗等による徹底した節電や電気料金単価の見直し、自社物流においては配送効率の深化など対策しておりますが、今後、更に輸入コスト及びエネルギーコストが上昇した場合、営業利益の減少に直結するため当社グループの経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) I Tへの依存について

当社グループは、適正在庫の維持と商品発注に係る作業時間の短縮を目的とする商品自動補充発注システム「J I O S」やJ P O Sレジ等を自社開発しており、他社製品では発生するメンテナンス費用等を大幅に削減しております。しかしながら、近年増加しているランサムウェア等のサイバー攻撃やサーバーへの不正アクセス、従業員の過誤によるネットワーク障害等が発生することによって、店舗運営等に支障が生じ、場合によって自社I Tシステムを維持できないリスクが潜在しております。

日常における監視体制の強化やバックアップ体制の整備等、適切なセキュリティ対策を講じておりますが、自社I Tシステムの停止等不測の事態が生じた場合には、多額なI T投資の発生や高額メンテナンス費用等が発生し、当社グループのI T戦略が変更を余儀なくされ、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模自然災害等の発生について

当社グループは、首都圏を中心に1都5県において「ジェーソン」店舗、物流センター及び飲料水製造工場を展開しております。近年、特に夏場にかけての天候不順や大型台風、集中豪雨による自然災害等が頻発しており、自然災害等が首都圏に集中することにより店舗運営等を停止せざるを得ないリスクが潜在しております。

損害保険に加入することなどの対応をしておりますが、大規模自然災害等が発生した場合には、「ジェーソン」店舗の一時的な閉鎖や改修費用の増大、物流センターの活動停止等により、店舗への商品供給能力に支障が生じ、欠品による販売機会の喪失が発生し売上高が減少するなど当社グループの経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保等について

当社では、多くのパートタイム及びアルバイトの従業員が「ジェーソン」店舗及び物流センター等での業務に従事しております。今後想定されている少子高齢化の加速による労働力不足やインフレ圧力による賃上げ気運に当社が適合できない等の場合は、人材を確保できなくなるリスクが潜在しております。

引き続き、近隣での競合他社の時給状況の調査やパートタイム従業員に対する厚遇などを進めておりますが、少子高齢化の加速や賃金上昇に伴う優位性の低下、急激な物価上昇が発生した場合には、募集費用の増加や賃金の上昇によって当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 店舗の賃借物件への依存について

当社は、投資額を最小限に抑えるために95%以上の「ジェーソン」店舗が賃貸借物件であり、契約時には賃貸人に対する与信管理を徹底しております。

賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の不更新等により、業績が好調な店舗であっても契約条件によっては一定期間での閉店を余儀なくされ、売上の減少要因となる可能性があります。

また、当社は賃貸人に対して預託金を差し入れており、当該預託金には契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年にわたり分割によって返還を受ける保証金（建設協力金）がありますが、賃貸人に生じた倒産その他の事由等によっては、回収ができなくなるリスクが潜在しております。

そのような場合には、貸倒損失を計上し、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) P B商品の安全性について

当社は、主力商品である「ペットボトル飲料」についての需要増加等に対応するため、連結子会社である株式会社尚仁沢ビバレッジにおいてP B商品における生産拡大および安定供給を実施しておりますが、当連結会計年度において発生した機器の一部不具合に起因する不測の事態の発生等により、P B商品を自主回収せざるを得ないリスクが顕在化しております。

今回発生した機器の一部が関係する製造工程について、重点的に衛生・安全管理を徹底するなど再発防止策を講じておりますが、不測の事態が新たに発生するなどの場合、P B商品に係る信頼感の失墜や「ジェーソン」店舗での販売機会の喪失など、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等について

当社グループは、会社法、労働基準法等の一般的な法令に加え、「食品衛生法」、「容器包装リサイクル法」、「個人情報保護法」、「酒税法」、「消防法」、「下請法」等、様々な法的規制を受けております。加えて近年、地球環境問題における気候変動リスクが潜在しております。

現時点では、重大な法令違反又は経営戦略の変更が必要となるような法的規制はありませんが、既存法令の強化や新規法令の施行内容等によっては、新たな費用が発生することが考えられます。

これらの法的規制等に対応すべく社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し予防策等を策定するなど対策を進めておりますが、今後、これに対応するための新たな費用の発生等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

#### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等によって緩やかに持ち直しの動きがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界においては、経済活動のコロナ禍からの回復やインバウンド再開が進むものの、仕入価格の上昇による販売価格の見直しや一部コロナ関連商品の反動減も見られ国内消費は力強さを欠く一方で、電気料金をはじめとした各種コストの高騰が重荷となっており、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き店舗のスクラップ＆ビルドの推進による居抜き物件主体の出店を加速させると共に、J V商品やP B商品の取扱強化、並びに節電を含めた徹底したローコストでの店舗運営など「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」との企業理念の下、地域における生活便利店としてチェーンストア経営に注力して参りました。

当連結会計年度においては、2022年3月に群馬県みどり市の「みどり笠懸店」、2022年7月に群馬県前橋市の「前橋駒形店」、2022年8月に栃木県鹿沼市の「鹿沼上殿店」、2022年10月に埼玉県入間市の「入間下藤沢店」、2023年2月に茨城県稲敷市の「稲敷江戸崎店」、計5店舗が開店した一方で、2022年4月に1店舗、2022年5月に1店舗、計2店舗が閉店し、直営店舗数は111店舗となりました。

売上自体は、仕入価格上昇に伴う販売価格の引き上げも相まって好調に推移したものの、電気料金等のコスト増が収益を圧迫し利益面で昨年対比減益となりました。また、連結子会社である株式会社尚仁沢ビバレッジにおいては、昨夏、製造設備の更改を行いました。導入機器の一部に不具合があり、2022年11月から2023年1月までの間生産及び販売を一時停止し、製品の自主回収を実施しました。影響は軽微であり、P B商品である「尚仁沢の天然水」については、2023年2月より販売を再開し以後好調に売上を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,226,474千円（前期比3.6%増）、営業利益は801,143千円（同8.2%減）、経常利益は839,803千円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は599,799千円（同5.2%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べ663,064千円増加し、10,405,496千円（前期比6.8%増）となりました。これは主に、現金及び預金が330,488千円、リース資産が162,155千円及び商品及び製品が115,699千円増加したこと等によります。

負債合計については、前連結会計年度末に比べ229,817千円増加し、4,720,877千円（同5.1%増）となりました。これは主に、リース債務を含む有利子負債が195,315千円増加したこと等によります。

純資産合計については、前連結会計年度末に比べ433,247千円増加し、5,684,618千円（同8.3%増）となりました。これは、利益剰余金が433,247千円増加したことによります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ306,484千円増加し3,745,615千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは673,255千円の収入（前年同期は362,438千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上が815,914千円、減価償却費の計上が204,915千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が275,536千円、棚卸資産の増加額が120,317千円あったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは155,520千円の支出（前年同期は152,550千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が192,056千円あったものの、定期預金の預入による支出が216,060千円、有形固定資産の取得による支出が102,125千円、敷金及び保証金の差入による支出が34,026千円あったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは211,249千円の支出（前年同期は230,241千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が500,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が487,498千円、配当金の支払額が166,485千円及びリース債務の返済による支出が63,265千円あったこと等によります。

## 仕入及び販売の実績

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当連結会計年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

| 商品部門の名称    | 当連結会計年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |          |
|------------|--|----------|
|            | 仕入高（千円）  | 前年同期比（％） |
| 衣料服飾・インテリア | 464,372  | 100.7    |
| 日用品・家庭用品   | 4,919,194                                      | 102.4    |
| 食料品        | 13,757,941                                     | 106.5    |
| 酒類         | 1,117,981                                      | 94.2     |
| 小売事業小計     | 20,259,490                                     | 104.6    |
| その他営業費用    | 13,826   | 20.5     |
| 合計         | 20,273,317                                     | 104.3    |

当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

| 商品部門の名称    | 当連結会計年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |          |
|------------|--|----------|
|            | 売上高（千円）  | 前年同期比（％） |
| 衣料服飾・インテリア | 664,241  | 103.2    |
| 日用品・家庭用品   | 6,640,800                                      | 104.2    |
| 食料品        | 17,629,905                                     | 106.5    |
| 酒類         | 1,281,279                                      | 94.8     |
| 小売事業小計     | 26,216,226                                     | 105.2    |
| その他営業収入    | 1,010,247                                      | 74.6     |
| 合計         | 27,226,474                                     | 103.6    |

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

| 地域の名称   | 当連結会計年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |          |
|---------|--|----------|
|         | 売上高(千円)  | 前年同期比(%) |
| 千葉県     | 8,769,482                                      | 103.0    |
| 東京都     | 6,649,751                                      | 101.1    |
| 埼玉県     | 6,170,116                                      | 105.1    |
| 茨城県     | 3,224,327                                      | 106.1    |
| 栃木県     | 725,555  | 119.8    |
| 群馬県     | 676,993  | 214.6    |
| 小売事業小計  | 26,216,226                                     | 105.2    |
| その他営業収入 | 1,010,247                                      | 74.6     |
| 合計      | 27,226,474                                     | 103.6    |

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### (売上高・売上原価)

当連結会計年度の売上高については、ウィズコロナの状況下において一部コロナ関連商品の反動減が見られたものの、物価高が進行する中で、J V商品やP B商品を中心として当社主力商品である「ペットボトル飲料」をはじめとした食料品が堅調に推移したほか、新規出店5店舗等の売上が寄与した結果、前連結会計年度に比べ951,295千円増加し、27,226,474千円(前期比3.6%増)となり、過去最高となりました。

売上原価については、物価高の影響で仕入価格が上昇する中、引き続き物流内製化に伴う配送効率の追求により店舗の商品在庫を適正な水準にコントロールしつつ、新規出店5店舗等の仕入が増加した結果、前連結会計年度に比べ591,568千円増加し、19,964,834千円(同3.1%増)となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ359,727千円増加し、7,261,639千円(前期比5.2%増)となり、過去最高となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費については、6,460,496千円(同7.1%増)、売上高に占める比率は23.7%(同0.8ポイント増)となりました。これは主に、エネルギー価格の高騰に伴う単価の上昇により水道光熱費や商品配送に係る燃料費等が増加した事に加え、新規出店5店舗に係る地代家賃の増加等によるものであり、これらの結果、営業利益は71,172千円減少し、801,143千円(同8.2%減)となり、2期連続で減益となりました。

#### (営業外損益)

営業外収益及び営業外費用については、前年同期とほぼ同水準で推移したため、経常利益は76,644千円減少し、839,803千円(同8.4%減)となり、2期連続で減益となりました。

（特別損益）

特別利益及び特別損失については、開店当初の事業計画から営業損益が著しく下方へ乖離したこと等により減損損失等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は815,914千円（同9.3%減）となり、2期連続で減益となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

以上の要因に加え、資産除去債務等に係る税効果会計を再評価し、繰延税金資産を積み増した影響で法人税等会計の計上額が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は29,754千円増加し、599,799千円（同5.2%増）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況については、「（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金調達方法及びその状況については、営業キャッシュ・フローを原資とした自己資金による充当を基本に、必要に応じて金融機関からの借入による資金調達を実施しております。

運転資金需要の主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

また、投資資金需要の主なものは、店舗の出店等に係るものであり、当連結会計年度における出店形態は引き続き「居抜き店舗の賃借」となっております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは常に「ムリ・ムラ・ムダ」を徹底的に排除したローコスト経営を追求しており、経営指標として売上高営業利益率を重視しております。

足元の状況を踏まえ、次期の計画は3.4%としておりますが、中長期的には5%を目指してまいりたいと考えております。

売上高営業利益率は、2021年2月期が4.7%、2022年2月期が3.3%、2023年2月期が2.9%と推移しております。当該指標の目標達成に向けて、引き続き取り組んでまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額はリースを含めて326,976千円であり、その主な内訳は、建物及び構築物が53,843千円、機械装置及び運搬具が31,546千円、リース資産が222,568千円であります。主な内容は、連結子会社である株式会社尚仁沢ビバレッジにおける製造設備の更改および新規出店5店舗に係る店舗什器等の設備投資によるものであります。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2023年2月28日現在

| 事業所名<br>(所在地)                       | セグメント<br>の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)    |                                       |           |        |         | 売場面積<br>(㎡) | 従業員数<br>(名) |
|-------------------------------------|--------------|-------|-------------|---------------------------------------|-----------|--------|---------|-------------|-------------|
|                                     |              |       | 建物及び<br>構築物 | 土地<br>(面積㎡)                           | リース<br>資産 | その他    | 合計      |             |             |
| 千葉県<br>柏沼南店(柏市)<br>他33店舗            | 小売事業         | 販売設備  | 130,277     | 669,144<br>[4,486.52]<br>(75,078.91)  | 21,922    | 12,090 | 833,434 | 22,913.67   | 2<br>(234)  |
| 埼玉県<br>和光店(和光市)<br>他27店舗            | 小売事業         | 販売設備  | 51,287      | -<br>(61,485.15)                      | 31,321    | 9,049  | 91,658  | 18,353.55   | 1<br>(189)  |
| 東京都<br>葛飾白鳥店(葛飾区)<br>他26店舗          | 小売事業         | 販売設備  | 40,016      | -<br>(37,418.72)                      | -         | 9,669  | 49,686  | 12,929.04   | -<br>(177)  |
| 茨城県<br>新取手店(取手市)<br>他14店舗           | 小売事業         | 販売設備  | 152,221     | 126,148<br>[4,373.23]<br>(51,605.52)  | 25,085    | 6,363  | 309,819 | 13,370.17   | 2<br>(98)   |
| 群馬県<br>前橋インターアカマル<br>店(高崎市)<br>他3店舗 | 小売事業         | 販売設備  | 16,131      | -<br>(13,406.75)                      | 40,940    | 1,703  | 58,775  | 5,781.99    | 3<br>(25)   |
| 栃木県<br>小山店(小山市)<br>他2店舗             | 小売事業         | 販売設備  | 10,763      | -<br>(14,138.20)                      | 18,579    | 1,204  | 30,546  | 3,263.20    | 1<br>(25)   |
| 本部その他                               | 全社共通         | 本社機能  | 85,786      | 393,153<br>[25,482.08]<br>(14,234.06) | -         | 32,664 | 511,603 | -           | 179<br>(82) |

(注) 1. 事業所名のうち「本部その他」は、本部、管理設備等、物流センター及び投資不動産であります。なお、投資不動産は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定であります。

3. 土地については、自社所有面積を〔 〕で、賃借面積を( )で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員(8時間換算)を( )外数で記載しております。

5. 売場面積には、賃借している施設を含んでおります。

6. 連結会社間の転リース取引に係るものは含めておりません。

(2) 国内子会社

2023年2月28日現在

| 会社名         | 事業所名（所在地）                 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） |           |                        |         |         | 従業員数（名） |
|-------------|---------------------------|----------|-------|----------|-----------|------------------------|---------|---------|---------|
|             |                           |          |       | 建物及び構築物  | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積㎡）                | リース資産   | 合計      |         |
| （株）尚仁沢ビバレッジ | 尚仁沢百年湧水ボトリング工場（栃木県塩谷郡塩谷町） | 全社共通     | 製造設備  | 114,293  | 6,778     | 23,140<br>[ 8,798.57 ] | 162,647 | 306,859 | 7       |

- （注） 1．帳簿価額の「その他」は、記載すべき事項がないため記載しておりません。  
2．土地については、自社所有面積を[ ]で記載しております。  
3．従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名  | 事業所名（所在地）            | セグメントの名称 | 設備の内容      | 投資予定金額  |          | 資金調達方法             | 着手年月        | 完了予定年月      | 完成後の増加能力 |
|------|----------------------|----------|------------|---------|----------|--------------------|-------------|-------------|----------|
|      |                      |          |            | 総額（千円）  | 既支払額（千円） |                    |             |             |          |
| 提出会社 | 茨城県他                 | 小売事業     | 新店         | 189,000 |          | 自己資金<br>ファイナンス・リース | 2023年<br>3月 | 2024年<br>2月 | 6店舗      |
|      | 茨城県他                 | 小売事業     | ジェーソン店舗の改修 | 30,250  |          | 自己資金               | 2023年<br>3月 | 2024年<br>2月 | （注）2     |
|      | 本部その他                | 全社共通     | システム関連     | 16,200  |          | 自己資金               | 2023年<br>3月 | 2024年<br>2月 | （注）2     |
|      | 守谷共配センター（茨城県つくばみらい市） | 全社共通     | 物流関連       | 35,780  |          | 自己資金               | 2023年<br>3月 | 2024年<br>2月 | トラック2台等  |
|      | 狭山日高共配センター（埼玉県日高市）   | 全社共通     | 物流関連       | 7,050   |          | 自己資金               | 2023年<br>3月 | 2024年<br>2月 | （注）2     |

（注）完成後の増加能力については、合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000  |
| 計    | 50,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数（株）<br>（2023年2月28日） | 提出日現在発行数（株）<br>（2023年5月31日） | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 12,812,000                    | 12,812,000                  | 東京証券取引所<br>（スタンダード市場）              | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 12,812,000                    | 12,812,000                  |                                    |               |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>（株） | 発行済株式<br>総数残高<br>（株） | 資本金増減額<br>（千円） | 資本金残高<br>（千円） | 資本準備金<br>増減額<br>（千円） | 資本準備金<br>残高<br>（千円） |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2005年8月31日(注) | 6,406,000             | 12,812,000           |                | 320,300       |                      | 259,600             |

(注) 2005年8月31日付にて1：2の株式分割を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年2月28日現在

2025年2月26日現在

| 区分                    | 株式の状況（１単元の株式数100株） |      |              |            |       |      |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>（株） |
|-----------------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
|                       | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                       |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人   |           |         |                      |
| 株　主　数<br>（人）          |                    | 1    | 12           | 11         | 14    | 7    | 1,803     | 1,848   |                      |
| 所有株式数<br>（単元）         |                    | 122  | 271          | 43,790     | 811   | 12   | 83,092    | 128,098 | 2,200                |
| 所有株式数<br>の　割　合<br>（％） |                    | 0.10 | 0.21         | 34.18      | 0.63  | 0.01 | 64.87     | 100     |                      |

（注）自己株式280株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

| 氏名又は名称     | 住所                    | 所有株式数（株）   | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|-----------------------|------------|-----------------------------------|
| 太田 万三彦     | 東京都葛飾区                | 4,512,000  | 35.21                             |
| (株)太田興産    | 東京都葛飾区柴又七丁目12番32号     | 4,280,200  | 33.40                             |
| 太田 磨草子     | 東京都葛飾区                | 800,000    | 6.24                              |
| 太田 晃太郎     | 東京都葛飾区                | 400,000    | 3.12                              |
| 太田 圭太郎     | 東京都葛飾区                | 400,000    | 3.12                              |
| 山本 実花子     | 東京都港区                 | 370,800    | 2.89                              |
| ジェーソン社員持株会 | 千葉県柏市大津ケ丘二丁目8番5号      | 236,720    | 1.84                              |
| 小沼 滋紀      | 千葉県野田市                | 82,500     | 0.64                              |
| 北辰商事(株)    | 埼玉県さいたま市桜区山久保一丁目11番1号 | 80,100     | 0.62                              |
| 末兼 伸浩      | 東京都目黒区                | 74,300     | 0.57                              |
| 計          | -                     | 11,236,620 | 87.70                             |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

| 区分             | 株式数（株）               | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                      |          |    |
| 議決権制限株式（自己株式等） |                      |          |    |
| 議決権制限株式（その他）   |                      |          |    |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 200 |          |    |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 12,809,600      | 128,096  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,200           |          |    |
| 発行済株式総数        | 12,812,000           |          |    |
| 総株主の議決権        |                      | 128,096  |    |

【自己株式等】

2023年2月28日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>（株） | 他人名義<br>所有株式数<br>（株） | 所有株式数<br>の合計<br>（株） | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合（％） |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| （自己保有株式）<br>株式会社ジェーソン | 千葉県柏市大津ヶ丘<br>二丁目8番5号 | 200                  |                      | 200                 | 0.00                               |
| 計                     |                      | 200                  |                      | 200                 | 0.00                               |

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                                       | 当事業年度  |                | 当期間    |                |
|--|--------|----------------|--------|----------------|
|  | 株式数（株） | 処分価額の総額<br>（円） | 株式数（株） | 処分価額の総額<br>（円） |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式                  |        |                |        |                |
| 消却の処分を行った取得自己株式                          |        |                |        |                |
| 合併、株式交換、株式交付、<br>会社分割に係る移転を行った<br>取得自己株式 |        |                |        |                |
| その他（ ）                                   |        |                |        |                |
| 保有自己株式数                                  | 280    |                | 280    |                |

（注） 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開と財務体質の強化等のための内部留保を確保しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

また、当社の剰余金配当は、原則として年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり13円（配当総額166,552千円）の配当支払いを2023年5月30日開催の定時株主総会において決議し、実施しました。この結果、第38期の連結配当性向は27.8%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、将来の大きな投資への備えと店舗開発等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を目指し、日々、経営戦略の策定、迅速な意思決定を実現するための仕組みとして最も重要な経営課題のひとつと捉え、透明かつ公正な経営を最優先に考え、株主総会や取締役会の充実、監査機能の強化、また積極的な情報開示に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### a．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は下記のとおりであります。

取締役会は、代表取締役社長兼会長である太田万三彦を議長とし、取締役である山田仁夫と監査等委員である取締役の上條資男、社外取締役の監査等委員である取締役の岡本政明、宮本啓一郎、勢能志彦で構成されており、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、経営環境の変化に即応するため毎月定例で開催されております。この他に、緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を招集し、付議すべき議案について機動的に審議・決定しております。また、万一欠席した場合においても、事務局より事後、その取締役会での審議・決定内容等が記された資料や議事録等が提示されております。以上のことにより、取締役会での議案の審議検討は、各取締役間にて十分な意見交換がなされており、取締役の独自性及び取締役相互間の監視監督体制が保たれております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役の上條資男を委員長とし、社外取締役の監査等委員である取締役の岡本政明、宮本啓一郎、勢能志彦で構成されており、経営や会計の適法性、効率性について総合的に監査する機関として毎月定例で開催されており、コーポレート・ガバナンス又はコンプライアンス等の観点から、取締役の業務執行を監査監督しております。また、万一欠席した場合においても、事務局より事後、その監査等委員会での審議・決定内容が記された議事録等が提示されております。

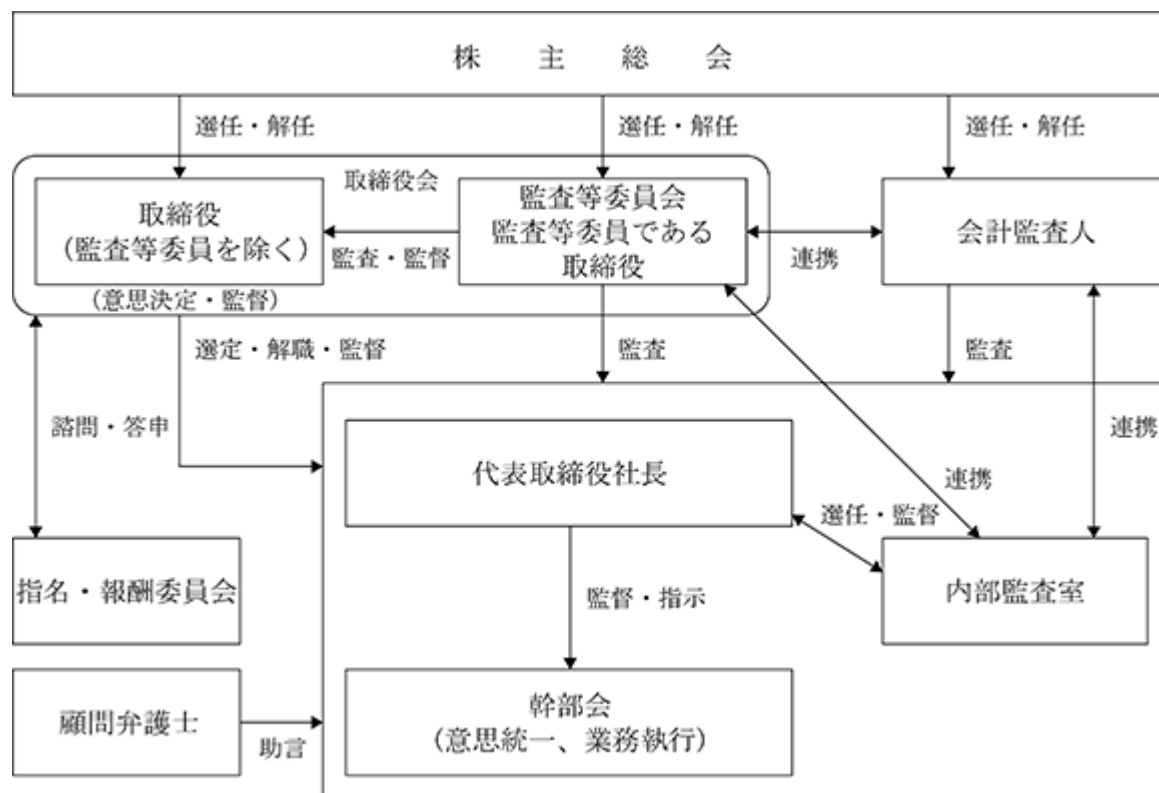
指名・報酬委員会は、代表取締役社長兼会長である太田万三彦を委員長とし、社外取締役の監査等委員である取締役の岡本政明、宮本啓一郎、勢能志彦で構成されており、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選解任や報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性及び監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の下、任意の諮問機関として設置しております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選解任または役員報酬制度及び報酬額の妥当性については、取締役会から諮問を受け、指名・報酬委員会において検討し答申を行っております。

幹部会は、代表取締役社長兼会長である太田万三彦を議長とし、本部長である山田仁夫、執行役員の菊池俊成で構成されており、会社の抱える課題に迅速に対処するために毎週1回または必要に応じて開催し、各本部の状況報告等を行い、その内容についてそれぞれが意見具申することで課題の共通認識と情報の共有化を図っております。

内部監査室は、内部監査規程により計画的な監査を実施するほか、特命による臨時監査を行っております。

会計監査はアーク有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な会計監査のほか、会計上の課題について適時確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて助言と指導を適時受けております。

なお、有価証券報告書提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



b. 当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会を設置しております。これは、監査等委員である取締役（過半数の社外取締役を含む）に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るためであります。

企業統治に関するその他の事項 等

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針を定め、体制構築を進めております。その概要は以下のとおりであります。

イ. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの一環として「内部監査室」を設置しており、経営活動の全般について、方針・計画・手続きの妥当性や業務執行の有効性等について内部監査を実施しており、社内業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っていく。

経営の透明性とコンプライアンス経営の観点から、法律顧問契約を締結している弁護士に、日常発生する法律諸問題について助言と指導を適時受ける。

ロ. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他職務の執行に係る重要情報を文書管理規程に従い適切に保全・管理する。

情報の不正使用及び漏洩を防止するべく、主としてシステム面からアクセス権の制限、パスワード利用等の効果的な情報セキュリティ施策を推進する。

個人情報の管理については、法令・ガイドライン等を遵守するとともに、マニュアルや内部監査等の活用によって管理意識の浸透とモラル意識の向上に努める。

ハ. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門がそれぞれの部門に関するリスク管理を行い、研修やマニュアルの作成・配布・教育・訓練等を必要に応じ行う。

新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は速やかに対応責任者となる業務執行取締役を定め、リスクに対する未然防止や個別の対応・再発防止に取り組む。

二. 当社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を毎月1回、また、臨時取締役会を必要に応じて開催し会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行う。

「迅速かつ的確な経営及び執行判断」を補完するものとして、業務執行取締役及び執行役員を構成員とする定例の幹部会を毎週1回、その他必要ある場合は随時開催して、当社の子会社を含めた経営課



題についての報告を行う。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、担当部門において子会社の経営及び業績を管理するとともに、業務面についても適正を確保する体制をとる。

年度予算制度に基づきグループ全体の予算・業績管理を実施する。

グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、担当業務執行取締役が他の業務執行取締役に呼びかけ、必要に応じ会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みを設ける。

ヘ．当社の監査等委員の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項

現在、監査等委員の職務を補佐すべき使用人はいないものの、今後、要請があった場合には使用人を置くこととし、その人事については、業務執行取締役と監査等委員である取締役が意見交換する。

当該使用人は兼務も可能とするが、その任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の意見を尊重した上で行うものとし、当該職務を遂行する場合には業務執行取締役からの指揮命令は受けないものとする。

ト．当社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制、その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制

業務執行取締役及び使用人は下記事項を速やかに当社の監査等委員会に報告する。

当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定

当社及びグループ全社の業績状況

内部監査室が実施した監査結果

法令、定款、その他に違反するおそれのある事項、もしくは不正の事項

その他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、もしくはコンプライアンス上重要な事項

～等の報告をしたものに対し、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。また、内部通報制度に関する規程においても内部通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定し社内に周知徹底するとともに、適切に運用する。

チ．当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用等の処理に関する体制

監査等委員がその職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用の支払の請求に応じ、又は債務を処理するものとする。

リ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室は、内部監査活動の状況と結果、その他の職務の状況を監査等委員会に対して遅滞なく報告する。

代表取締役と監査等委員会にて、月1回程度意見交換を行う。

監査等委員会は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受領するほか、必要に応じて監査実施状況の聴取を行う。

ヌ．その他

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、当社グループにおける内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を及ぼし、健全な経済活動に障害となる反社会的勢力との一切の関係を遮断するため、規程の改定や契約書の見直し等社内体制の整備、社員教育やセミナー参加等を行い、反社会的勢力ならびに団体による不当な要求には断固とした態度でこれを拒絶する。また、反社会的勢力による不当な要求に対しては、総務人事部を対応総括部署として、警察、各都道府県の暴力団追放センターおよび弁護士、その他外部の専門機関との緊密な連携により、関係部門と協議の上、即時対応する。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として、事業活動に伴う各種のリスクに適切に対応すべく社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し、体制を整えております。当社をめぐる主要なリスク要因を抽出し、それぞれのリスクに対する予防策及び事後対策を策定しております。また、リスク管理の活動は各部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行わせるとともに、リス

ク管理に関する重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」を制定しております。担当部門において子会社の経営、予算及び業績を管理するとともに、業務面についても適正を確保する体制を整えております。

d．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、監査等委員である取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査等委員である取締役が、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

e．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社取締役（監査等委員を含む）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険料は全額当社が負担しております。当該保険により、被保険者である取締役がその職務の責任に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害が補填されます。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該損害は補填されないこととしております。

f．取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役及び監査等委員であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

g．取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数を10名以内としております。また、監査等委員である取締役の定数を6名以内とし、うち過半数は社外取締役とする旨を定款で定めております。

h．取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

i．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

| 役職名                               | 氏名     | 生年月日           | 略歴   |   | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|-----------------------------------|--------|----------------|--|---|-------|--------------|
| 取締役社長兼<br>会長兼<br>営業本部長<br>(代表取締役) | 太田 万三彦 | 1957年 1 月14日生  | 1985年 5 月<br>1988年 3 月<br><br>1989年 5 月<br>1990年 7 月<br>1998年 3 月<br>2003年 5 月<br>2008年 2 月<br>2011年 4 月<br><br>2019年 5 月<br>2020年11月<br>2023年 4 月 | 当社代表取締役専務<br>(有)太田興産(現(株)太田興産)<br>代表取締役(現任)<br>当社代表取締役社長<br>京和物産(株)代表取締役<br>京和物産(株)と合併、当社代表取締役<br>当社取締役会長<br>当社代表取締役社長兼会長<br>当社代表取締役社長兼会長兼<br>営業本部長<br>当社代表取締役社長兼会長<br>(株)尚仁沢ビバレッジ取締役(現任)<br>当社代表取締役社長兼会長兼<br>営業本部長(現任) | (注) 3 | 4,512,000    |
| 専務取締役<br>経営管理本部長                  | 山田 仁夫  | 1961年 8 月29日生  | 1985年 4 月<br>2016年 9 月<br>2017年 4 月<br>2017年 5 月<br>2017年 5 月<br>2020年11月<br><br>2021年 5 月<br><br>2023年 3 月<br>2023年 5 月                           | (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行<br>当社入社<br>企画本部長<br>(株)スパイラル代表取締役<br>取締役企画本部長<br>(株)尚仁沢ビバレッジ代表取締役<br>(現任)<br>常務取締役企画本部長<br>(株)スパイラル取締役<br>(株)スパイラル代表取締役(現任)<br>専務取締役<br>経営管理本部長(現任)  | (注) 3 | 2,000        |
| 取締役<br>(監査等委員)<br>常勤              | 上條 資男  | 1938年 2 月22日生  | 1954年 2 月<br>1991年 7 月<br>1995年 6 月<br>2003年 2 月<br>2003年 2 月<br>2018年 5 月   | (株)オギノ入社<br>当社入社<br>常務取締役<br>常勤監査役<br>(株)スパイラル監査役(現任)<br>取締役(監査等委員)就任(現任)   | (注) 4 | 60,000       |
| 取締役<br>(監査等委員)<br>非常勤             | 岡本 政明  | 1944年 5 月23日生  | 1984年11月<br>1987年 4 月<br>1999年 4 月<br>2004年 4 月<br>2006年 5 月<br>2018年 5 月  | 司法試験合格<br>第一東京弁護士会登録<br>日弁連人権擁護委員<br>東京三会法律相談連絡協議会議長<br>当社監査役<br>取締役(監査等委員)就任(現任)   | (注) 4 | 2,000        |
| 取締役<br>(監査等委員)<br>非常勤             | 宮本 啓一郎 | 1958年 9 月 7 日生 | 1984年10月<br><br>1994年 1 月<br>2008年 5 月<br>2018年 5 月  | 監査法人朝日会社(現有限責任<br>あずさ監査法人)入社<br>宮本公認会計士事務所開設<br>当社監査役<br>取締役(監査等委員)就任(現任)   | (注) 4 |              |
| 取締役<br>(監査等委員)<br>非常勤             | 勢能 志彦  | 1951年12月18日生   | 1978年 1 月<br>2005年 6 月<br>2011年 7 月<br>2011年 7 月<br><br>2012年 5 月<br>2015年12月<br><br>2018年 5 月<br>2020年11月   | セノー(株)入社<br>セノー(株)代表取締役<br>(有)桂香園代表取締役(現任)<br>(有)キュービックプロダクション<br>代表取締役(現任)<br>当社取締役<br>(株)コーラルブルー代表取締役<br>(現任)<br>取締役(監査等委員)就任(現任)<br>(株)尚仁沢ビバレッジ監査役<br>(現任)   | (注) 4 |              |
| 計                                 |        |                |  |   |       | 4,576,000    |

- (注) 1. 岡本政明、宮本啓一郎及び勢能志彦は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 上條 資男、委員 岡本 政明、委員 宮本 啓一郎、委員 勢能 志彦
3. 2023年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2022年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、業務執行の効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、関連事業担当部長 菊池俊成で構成されております。

#### 社外役員の状況

##### a. 社外取締役の員数及び当社との利害関係

当社の監査等委員である社外取締役は3名であり、社外取締役岡本政明氏は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおり、当社の株式を保有しておりますが、その他当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役勢能志彦氏が代表取締役を兼職している有限会社桂香園、有限会社キュービックプロダクション及び株式会社コーラルブルーと当社との間には、特別な利害関係はありません。

##### b. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役岡本政明氏は弁護士の資格を有していることから法律に関する相当程度の知識を有しており、主に弁護士としての法的見地から当社の経営に有用な発言を行っていただくことを期待して、選任しております。

社外取締役宮本啓一郎氏は公認会計士の資格を有していることから財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、主に公認会計士としての会計的見地から公正かつ客観的な監査の役割を遂行できると判断し、選任しております。

社外取締役勢能志彦氏は小売業界における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かすことができると判断し、選任しております。

なお、当社は、当社の社外取締役の選任にあたっては、会社法や東京証券取引所が定める基準に準拠しており、独立性に関する基準又は方針として独自に定めたものではありませんが、その選任に際しては、独立した立場から専門分野における豊富な経験に基づき、当社の経営に対する助言ができ、且つ当社の経営を監督・監査できるものであることを要件としております。

#### 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査等委員である取締役は、内部監査室との定期的な会合を実施し、内部監査の状況や結果の報告を受け、定期的に開催される監査等委員会に出席し、監査等委員会監査、内部監査、内部統制評価の結果を共有しております。

その上で、専門的な知識と豊富な経験に基づき情報収集や意見交換を行い、監査しております。

また、会計監査人とは定期的に会合を開き、当社の監査全般に関する意見交換を行うことで相互連携を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、常勤の監査等委員である取締役1名を委員長とし、社外取締役の監査等委員である取締役3名の計4名で構成されており、監査等委員会を年12回開催し、監査の方針・業務の分担等を決定し、取締役会へ出席することで業務執行取締役の職務の執行を監査しております。

なお、監査等委員である取締役宮本啓一郎氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当連結会計年度においては、当社は監査等委員会を計12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおりであります。

| 氏名     | 開催回数 | 出席回数 |
|--------|------|------|
| 上條 資男  | 12回  | 12回  |
| 岡本 政明  | 12回  | 12回  |
| 宮本 啓一郎 | 12回  | 12回  |
| 勢能 志彦  | 12回  | 12回  |

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針、監査計画の策定、会計監査人の評価や報酬等の同意等、事業報告、計算書類及び附属明細書等の適法性を確認し、監査等委員会の監査報告書の作成を行っております。

また、監査等委員である社外取締役3名は指名・報酬委員会の委員として、監査等委員でない取締役の人事及び報酬等に関する審議に加わっております。

なお、常勤監査等委員は上記の他に、社内の主要な会議への出席、取締役等からの業務報告、決裁書類や重要な契約書の閲覧等を通して得た情報については、監査等委員会において共有しております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、専任の内部監査室長1名が監査等委員会が策定した年間監査計画のうち、委嘱された監査について本社各部署、店舗、物流センター及び子会社に対して監査を行っております。

内部監査室は、監査等委員会に対して委嘱された監査の結果について月1回定期報告を行い、監査等委員会はこれら内容を総合的に踏まえた上で、会計監査人と定期的に会合を開き相互に情報交換を行い、各々の監査を効率的に進めております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

## b. 継続監査期間

2022年以降。

## c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 松本 勇人

指定有限責任社員 業務執行社員 村瀬 征雄

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等5名、その他4名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は明確に監査法人の選定方針を定めてはおりませんが、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に勘案し監査法人を選定しております。

f．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会公表の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、会計監査人の品質管理体制の整備・運用状況、独立性及び専門性等により、会計監査人を総合的に評価し、相当と判断しております。

g．監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第37期（自2021年3月1日至2022年2月28日連結・個別） 有限責任 あずさ監査法人

第38期（自2022年3月1日至2023年2月28日連結・個別） アーク有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（１）当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

アーク有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

（２）当該異動の年月日

2022年5月26日（第37期定時株主総会開催予定日）

（３）退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2004年3月1日

（４）退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（５）当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2022年5月26日開催予定の第37期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。監査工数の増加に伴う監査報酬の増額要請を契機に、当社の事業規模に適した監査対応や監査報酬の妥当性について検討し、また、上場前も含めて監査継続年数が長期にわたることも勘案した結果、新たにアーク有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

（６）上記（５）の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であるとの回答を得ております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分    | 前連結会計年度              |                     | 当連結会計年度              |                     |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬（千円） | 非監査業務に<br>基づく報酬（千円） | 監査証明業務に<br>基づく報酬（千円） | 非監査業務に<br>基づく報酬（千円） |
| 提出会社  | 25,900               |                     | 24,500               |                     |
| 連結子会社 |                      |                     |                      |                     |
| 計     | 25,900               |                     | 24,500               |                     |

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し、協議のうえ、監査等委員会の同意を得たうえで決定することとしております。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の計画内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積を勘案し検討した結果、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、株主総会決議により承認された報酬枠の範囲内において決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、2018年5月29日開催の第33期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名に対し月額20,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を除く）と決議されております。

監査等委員である取締役については、2018年5月29日開催の第33期定時株主総会において、監査等委員である取締役4名に対し月額6,000千円以内と決議されております。

a．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、2021年3月29日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、当該取締役会の決議に際しては、予め決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

取締役の報酬額は、2018年5月29日開催の第33期定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で各役位、職責、在位年数、前事業年度の報酬実績、従業員の給与水準を考慮しながら総合的に勘案の上、算出しております。また、役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

なお、報酬は固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）のみで構成されており、業績連動報酬および非金銭報酬は採用しておりません。

b．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当事業年度の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等については、取締役会より一任を受けた代表取締役社長兼会長である太田万三彦が、上記株主総会で決議された報酬枠の範囲内で個々の職務と責任及び実績に応じて検討し、個人別の報酬額の具体的内容を示した報酬案を任意の指名・報酬委員会に諮問し答申を受け、決定しております。

具体的内容の決定に当たっては、任意の指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

その権限の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の金銭報酬の算定であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の評価を行うには、代表取締役社長兼会長が適していると判断したためであります。

なお、任意の指名・報酬委員会は、代表取締役社長兼会長である太田万三彦を委員長とし、独立社外取締役である岡本政明、宮本啓一郎及び勢能志彦の計4名で構成されております。

監査等委員である取締役個々の報酬については、上記株主総会で決議された報酬枠の範囲内で監査等委員会の協議によって決定しております。



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分                          | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |            |        |                  | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------------------|----------------|----------------|------------|--------|------------------|-----------------------|
|                               |                | 固定<br>報酬       | 業績連動<br>報酬 | 退職慰労金  | 左記のうち、<br>非金銭報酬等 |                       |
| 取締役<br>(監査等委員及び社外取締役<br>を除く。) | 116,860        | 95,600         |            | 21,260 |                  | 3                     |
| 監査等委員<br>(社外取締役を除く。)          | 6,650          | 6,000          |            | 650    |                  | 1                     |
| 社外役員                          | 6,550          | 6,000          |            | 550    |                  | 3                     |

- (注) 1. 基本報酬の金額については、当期の支給額であり、退職慰労金の金額については、当期の役員退職慰労引当金の増加額であります。
2. 社外役員の1名については、上記報酬等の総額に含まれていない連結子会社からの役員報酬として600千円を支給しております。
3. 当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構のセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(2023年 2 月28日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部          |                           |                           |
| 流動資産          |                           |                           |
| 現金及び預金        | 3,684,783                 | 4,015,272                 |
| 売掛金           | 484,461                   | 499,363                   |
| 商品及び製品        | 1,991,086                 | 2,106,785                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 16,177                    | 20,795                    |
| その他           | 211,007                   | 227,138                   |
| 流動資産合計        | 6,387,515                 | 6,869,356                 |
| 固定資産          |                           |                           |
| 有形固定資産        |                           |                           |
| 建物及び構築物       | <sup>1</sup> 2,205,736    | <sup>1</sup> 2,112,828    |
| 減価償却累計額       | 1,551,703                 | 1,514,861                 |
| 建物及び構築物（純額）   | 654,033                   | 597,967                   |
| 機械装置及び運搬具     | 237,094                   | 267,349                   |
| 減価償却累計額       | 208,822                   | 238,400                   |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 28,271                    | 28,949                    |
| 工具、器具及び備品     | 394,477                   | 518,186                   |
| 減価償却累計額       | 344,796                   | 470,009                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 49,681                    | 48,176                    |
| 土地            | <sup>1</sup> 1,105,718    | <sup>1</sup> 1,105,718    |
| リース資産         | 247,675                   | 409,830                   |
| 減価償却累計額       | 113,062                   | 109,333                   |
| リース資産（純額）     | 134,612                   | 300,497                   |
| 建設仮勘定         | 3,255                     | 2,396                     |
| 有形固定資産合計      | 1,975,573                 | 2,083,705                 |
| 無形固定資産        |                           |                           |
| のれん           | 1,130                     | 1,015                     |
| その他           | 158,272                   | 157,947                   |
| 無形固定資産合計      | 159,402                   | 158,962                   |
| 投資その他の資産      |                           |                           |
| 敷金及び保証金       | 952,247                   | 948,517                   |
| 繰延税金資産        | 126,468                   | 202,524                   |
| その他           | <sup>1</sup> 145,973      | <sup>1</sup> 142,430      |
| 貸倒引当金         | 4,750                     | -                         |
| 投資その他の資産合計    | 1,219,939                 | 1,293,472                 |
| 固定資産合計        | 3,354,915                 | 3,536,140                 |
| 資産合計          | 9,742,431                 | 10,405,496                |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(2023年 2 月28日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                           |                           |
| 流動負債          |                           |                           |
| 買掛金           | 2,123,845                 | 2,089,544                 |
| 短期借入金         | 1 196,000                 | 1 202,000                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 381,209                 | 1 389,541                 |
| リース債務         | 56,625                    | 75,437                    |
| 未払金           | 341,288                   | 367,380                   |
| 未払法人税等        | 137,045                   | 161,409                   |
| 賞与引当金         | 37,268                    | 34,833                    |
| 資産除去債務        | 1,324                     | 2,171                     |
| その他           | 201,184                   | 217,712                   |
| 流動負債合計        | 3,475,790                 | 3,540,031                 |
| 固定負債          |                           |                           |
| 長期借入金         | 1 139,437                 | 1 143,607                 |
| リース債務         | 123,513                   | 281,515                   |
| 繰延税金負債        | 7,612                     | 1,758                     |
| 役員退職慰労引当金     | 357,183                   | 379,644                   |
| 退職給付に係る負債     | 198,954                   | 184,123                   |
| 資産除去債務        | 169,436                   | 171,866                   |
| その他           | 19,131                    | 18,331                    |
| 固定負債合計        | 1,015,269                 | 1,180,846                 |
| 負債合計          | 4,491,059                 | 4,720,877                 |
| <b>純資産の部</b>  |                           |                           |
| 株主資本          |                           |                           |
| 資本金           | 320,300                   | 320,300                   |
| 資本剰余金         | 259,600                   | 259,600                   |
| 利益剰余金         | 4,671,528                 | 5,104,775                 |
| 自己株式          | 57                        | 57                        |
| 株主資本合計        | 5,251,371                 | 5,684,618                 |
| 純資産合計         | 5,251,371                 | 5,684,618                 |
| 負債純資産合計       | 9,742,431                 | 10,405,496                |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2021年 3 月 1 日<br>至 2022年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 26,275,178                                     | <sup>1</sup> 27,226,474                        |
| 売上原価            | 19,373,266                                     | 19,964,834                                     |
| 売上総利益           | 6,901,911                                      | 7,261,639                                      |
| 販売費及び一般管理費      | <sup>2</sup> 6,029,595                         | <sup>2</sup> 6,460,496                         |
| 営業利益            | 872,316  | 801,143  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 2,623  | 2,240  |
| 受取手数料           | 19,096   | 18,883   |
| 固定資産賃貸料         | 12,038   | 11,936   |
| 情報提供料収入         | 6,049  | 6,049  |
| その他             | 8,763  | 5,705  |
| 営業外収益合計         | 48,571   | 44,814   |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 3,003  | 4,595  |
| 固定資産賃貸費用        | 1,435  | 1,360  |
| その他             | -  | 198  |
| 営業外費用合計         | 4,438  | 6,154  |
| 経常利益            | 916,448  | 839,803  |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | -  | <sup>3</sup> 950                               |
| 特別利益合計          | -  | 950  |
| 特別損失            |  |  |
| 減損損失            | <sup>4</sup> 17,076                            | <sup>4</sup> 22,388                            |
| 固定資産除却損         | -  | <sup>5</sup> 2,450                             |
| 特別損失合計          | 17,076   | 24,838   |
| 税金等調整前当期純利益     | 899,371  | 815,914  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 341,125  | 298,025  |
| 法人税等調整額         | 11,799   | 81,910   |
| 法人税等合計          | 329,326  | 216,115  |
| 当期純利益           | 570,045  | 599,799  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 570,045  | 599,799  |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2021年 3 月 1 日<br>至 2022年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 570,045  | 599,799  |
| その他の包括利益     |  |  |
| 包括利益         | 570,045  | 599,799  |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 570,045  | 599,799  |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |           |      |           | 純資産合計     |
|---------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    |           |
| 当期首残高               | 320,300 | 259,600 | 4,268,035 | 57   | 4,847,878 | 4,847,878 |
| 当期変動額               |         |         |           |      |           |           |
| 剰余金の配当              |         |         | 166,552   |      | 166,552   | 166,552   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 570,045   |      | 570,045   | 570,045   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |           |      |           | -         |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 403,492   | -    | 403,492   | 403,492   |
| 当期末残高               | 320,300 | 259,600 | 4,671,528 | 57   | 5,251,371 | 5,251,371 |

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |           |      |           | 純資産合計     |
|---------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    |           |
| 当期首残高               | 320,300 | 259,600 | 4,671,528 | 57   | 5,251,371 | 5,251,371 |
| 当期変動額               |         |         |           |      |           |           |
| 剰余金の配当              |         |         | 166,552   |      | 166,552   | 166,552   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 599,799   |      | 599,799   | 599,799   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |           |      |           | -         |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 433,247   | -    | 433,247   | 433,247   |
| 当期末残高               | 320,300 | 259,600 | 5,104,775 | 57   | 5,684,618 | 5,684,618 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2021年 3月 1日<br>至 2022年 2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年 3月 1日<br>至 2023年 2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 899,371                                     | 815,914                                     |
| 減価償却費                   | 168,430                                     | 204,915                                     |
| 減損損失                    | 17,076                                      | 22,388                                      |
| のれん償却額                  | 115   | 115   |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 4,750                                       | 4,750                                       |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）         | 715   | 2,434                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）     | 21,993                                      | 22,460                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額（ は減少）     | 15,732                                      | 14,830                                      |
| 受取利息                    | 2,623                                       | 2,240                                       |
| 支払利息                    | 3,003                                       | 4,595                                       |
| 有形固定資産売却損益（ は益）         | -   | 950   |
| 固定資産除却損                 | -   | 2,450                                       |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 54,118                                      | 44,963                                      |
| 棚卸資産の増減額（ は増加）          | 115,289                                     | 120,317                                     |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 21,654                                      | 4,239                                       |
| 未払金の増減額（ は減少）           | 4,419                                       | 23,457                                      |
| その他                     | 38,929                                      | 49,562                                      |
| 小計                      | 937,464                                     | 951,133                                     |
| 利息の受取額                  | 2,621                                       | 2,256                                       |
| 利息の支払額                  | 2,999                                       | 4,598                                       |
| 法人税等の支払額                | 574,647                                     | 275,536                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 362,438                                     | 673,255                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 192,060                                     | 216,060                                     |
| 定期預金の払戻による収入            | 168,043                                     | 192,056                                     |
| 有形固定資産の取得による支出          | 85,485                                      | 102,125                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | -   | 1,050                                       |
| 有形固定資産の除却による支出          | -   | 2,450                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | 150   | 1,799                                       |
| 資産除去債務の履行による支出          | 3,520                                       | 5,777                                       |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 49,144                                      | 34,026                                      |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 10,838                                      | 16,582                                      |
| その他                     | 1,070                                       | 2,970                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 152,550                                     | 155,520                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 4,000                                       | 6,000                                       |
| 長期借入れによる収入              | 500,000                                     | 500,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出           | 510,419                                     | 487,498                                     |
| リース債務の返済による支出           | 49,458                                      | 63,265                                      |
| 配当金の支払額                 | 166,363                                     | 166,485                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 230,241                                     | 211,249                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | -   | -   |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 20,352                                      | 306,484                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 3,459,482                                   | 3,439,130                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 3,439,130                                   | 3,745,615                                   |



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社スパイラル

株式会社尚仁沢ビバレッジ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 棚卸資産

・店舗在庫商品

売価還元法による低価法

・センター在庫商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・製品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・原材料

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 投資不動産(投資その他の資産「その他」に含む)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## イ 商品の販売

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に店舗における食料品、日用品・家庭用品等の商品の販売によるものであり、これら商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断した取引については、商品の引渡時点において、商品の販売を手配する履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。代金は、商品引渡し後、概ね１ヶ月以内に回収しております。

## ロ 受取物流費等

当社が仕入先に代わり店舗へ商品を提供する際に生じる受取物流費については、利用に応じて履行義務が充足されると判断していることから、サービスを提供した時点で収益を認識しております。代金は、取引先との契約に基づき、概ね１ヶ月以内に回収しております。

また、当社の店舗へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、その発生期間に賃貸収益を認識しております。代金は、収益認識後、概ね１ヶ月以内に回収しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

11年間の定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 固定資産の評価

## (１) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表の有形固定資産のうち、小売事業における店舗の固定資産でかつ立上直後の店舗に係る固定資産の計上額は、以下のとおりであります。

(千円)

|        | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------|---------|---------|
| 有形固定資産 | 214,391 | 228,737 |

( 2 ) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損損失の認識の判定及び測定を行う単位として資産のグルーピングを行い、そのグルーピングの結果に基づき減損の兆候がある資産又は資産グループに対して減損損失の検討を行っており、小売事業においては店舗単位を資産グループとしております。

当社グループにおいては、価格訴求力のある低価格商品を販売することでリピート客を確保することを店舗利益獲得の源泉としていることから、開店後一定期間内の店舗は利益源泉となるリピート客の獲得段階に当たり、将来業績の不確実性が高いものと考えております。

このような事業立上段階と定義している店舗の固定資産は、上記のとおり有形固定資産全体の11.0%を占めており金額的重要性があります。

特に事業立上時に該当するものとした開店後一定期間内の店舗につき、減損の兆候の判定に当たっては、開店当初の事業計画から営業損益が著しく下方に乖離していないか等の判定を行っており、当該判定に際して、経営者の主観が介在する余地があります。

また、減損の兆候があると判断した店舗につき、減損損失の認識の要否の判定を行うに当たっては店舗の過去の実績をもとに客数や売上伸長率等の主要な仮定を勘案した事業計画を基礎として割引前将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

当該キャッシュ・フローの見積りには、過去の実績のみならず、近隣の競合店舗の状況を始めとした個々の店舗における環境を評価する必要があり、不確実性を伴うことから、割引前将来キャッシュ・フローの見積額が悪化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失の認識が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、委託販売に係る収益等について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は130,356千円減少し、売上原価は130,356千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|                             | 前連結会計年度<br>(2022年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2023年2月28日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物                     | 156,498千円               | 141,688千円               |
| 土地                          | 701,856                 | 701,856                 |
| 投資不動産<br>(投資その他の資産「その他」に含む) | 109,124                 | 108,679                 |
| 計                           | 967,479                 | 952,224                 |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(2022年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2023年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金         | 70,000千円                | 70,000千円                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 308,288                 | 314,537                 |
| 長期借入金         | 114,425                 | 116,512                 |
| 計             | 492,713                 | 501,049                 |

## 2 保証債務

下記の会社がリース会社から設備代金の一部として受領した前受金の返還債務に対する債務保証は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(2022年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2023年2月28日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 材料開発(株) | 93,335千円                | - 千円                    |

(連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 2021年3月1日<br>至 2022年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年3月1日<br>至 2023年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 役員報酬         | 106,000千円                                | 108,200千円                                |
| 給与手当賞与       | 770,619                                  | 768,745                                  |
| 雑給           | 1,591,486                                | 1,667,343                                |
| 貸倒引当金繰入額     | 4,750                                    | 1,029                                    |
| 賞与引当金繰入額     | 37,068                                   | 34,535                                   |
| 退職給付費用       | 21,803                                   | 20,804                                   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21,993                                   | 22,460                                   |
| 地代家賃         | 1,803,307                                | 1,853,916                                |
| 減価償却費        | 162,000                                  | 190,325                                  |
| 水道光熱費        | 339,734                                  | 563,314                                  |
| のれん償却額       | 115                                      | 115                                      |

(表示方法の変更)

「水道光熱費」は、前連結会計年度まで金額の重要性が乏しかったため、主要な費目として記載しておりませんでしたが、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、主要な費目として表示しております。

## 3 固定資産売却益の内容

固定資産売却益は、製造設備の売却によるものであります。

## 4 減損損失

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失17,076千円を計上しております。

| 用途      | 場所      | 種類                               |
|---------|---------|----------------------------------|
| 店舗（3店舗） | 茨城県、埼玉県 | 建物及び構築物、長期前払費用（投資その他の資産「その他」に含む） |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を個別にグルーピングしております。

上記店舗のうち、2店舗（茨城県、埼玉県）については、出店当初の計画と比較して営業損益が著しく下方へ乖離したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（16,496千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物14,659千円、長期前払費用（投資その他の資産「その他」に含む）1,836千円であります。

また、1店舗（埼玉県）については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（580千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物580千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失22,388千円を計上しております。

| 用途      | 場所          | 種類                               |
|---------|-------------|----------------------------------|
| 店舗（6店舗） | 東京都、千葉県、群馬県 | 建物及び構築物、長期前払費用（投資その他の資産「その他」に含む） |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を個別にグルーピングしております。

上記店舗のうち、1店舗（群馬県）については、開店当初の事業計画から営業損益が著しく下方へ乖離したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（11,804千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物10,675千円、長期前払費用（投資その他の資産「その他」に含む）1,128千円であります。

上記店舗のうち、3店舗（東京都、千葉県）については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（5,278千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5,278千円であります。

また、2店舗（千葉県）については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（5,306千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5,306千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としております。

## 5 固定資産除却損の内容

固定資産除却損は、製造設備更改により不要となった設備等の撤去費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 12,812,000          | -                   | -                   | 12,812,000         |
| 合計    | 12,812,000          | -                   | -                   | 12,812,000         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 280                 | -                   | -                   | 280                |
| 合計    | 280                 | -                   | -                   | 280                |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2021年5月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 166,552        | 13.00           | 2021年2月28日 | 2021年5月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当金の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年5月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 166,552        | 利益剰余金      | 13.00           | 2022年2月28日 | 2022年5月27日 |

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 12,812,000          | -                   | -                   | 12,812,000         |
| 合計    | 12,812,000          | -                   | -                   | 12,812,000         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 280                 | -                   | -                   | 280                |
| 合計    | 280                 | -                   | -                   | 280                |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年5月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 166,552        | 13.00           | 2022年2月28日 | 2022年5月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当金の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年5月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 166,552        | 利益剰余金      | 13.00           | 2023年2月28日 | 2023年5月31日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                     | 前連結会計年度<br>(自 2021年 3 月 1 日<br>至 2022年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |
|---------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定            | 3,684,783千円                                    | 4,015,272千円                                    |
| 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 | 245,653  | 269,657  |
| 現金及び現金同等物           | 3,439,130                                      | 3,745,615                                      |

重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

|                     | 前連結会計年度<br>(自 2021年 3 月 1 日<br>至 2022年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |
|---------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産の額 | 83,751千円                                       | 222,568千円                                      |
| ファイナンス・リース取引に係る債務の額 | 92,336   | 246,526  |

(2) 新たに計上した資産除去債務の額

|          | 前連結会計年度<br>(自 2021年 3 月 1 日<br>至 2022年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |
|----------|--|--|
| 資産除去債務の額 | 27,244千円                                       | 5,385千円  |

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|      | 前連結会計年度<br>( 2022年 2 月28日 ) | 当連結会計年度<br>( 2023年 2 月28日 ) |
|------|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 年内 | 78,789千円                    | 93,189千円                    |
| 1 年超 | 124,516                     | 45,726                      |
| 合計   | 203,305                     | 138,916                     |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、現金・流動性預金及び1年以内に満期の到来する定期性預金であります。預金は、預け入れ先の金融機関の信用リスクに晒されております。

売掛金は、クレジット会社及び取引先等に対する営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に営業店舗の賃貸借取引に係る敷金及び保証金であり、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

買掛金は、商品の仕入先に対する営業債務、未払金は、経費等の支払先に対する営業債務、未払法人税等は、短期間で納める税金であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

借入金は、金融機関からの金融債務、リース債務は、リース会社等とのリース契約に基づく金融債務であります。これらは、流動性リスク及び金利上昇リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、新規に営業取引を行う相手先について、その適正性を事前調査し、職務執行規程に基づく承認手続きを経て取引を開始する手順となっており、既存の取引先については定期的に信用情報を入手し、リスクが見受けられる場合には、早急な対応を行うとともに必要に応じて引当等の処理を行う手順となっております。また、クレジット取引相手先は大手クレジット会社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

ハ. 金利上昇リスクの管理

当社グループは、借入金の金利変動リスクに対して、支払金利の変動を定期的にモニタリングするとともに、長期借入と短期借入を併用することにより、管理を行っております。なお、リース債務は固定金利のため金利変動リスクはありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年2月28日）

（単位：千円）

|                 | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額    |
|-----------------|------------|---------|-------|
| (1) 敷金及び保証金（＊3） | 304,054    |         |       |
| 貸倒引当金（＊4）       | 4,750      |         |       |
|                 | 299,304    | 307,321 | 8,017 |
| 資産計             | 299,304    | 307,321 | 8,017 |
| (1) 長期借入金（＊5）   | 520,646    | 520,516 | 129   |
| (2) リース債務（＊6）   | 180,138    | 179,419 | 719   |
| 負債計             | 700,784    | 699,936 | 848   |

（＊1）「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（＊2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分      | 前連結会計年度<br>（2022年2月28日） |
|---------|-------------------------|
| 敷金及び保証金 | 659,163                 |

上記については、償還予定を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、(1) 敷金及び保証金には含めておりません。

（＊3）流動資産その他に含まれる1年内償還予定の敷金及び保証金を含んでおります。

（＊4）敷金及び保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

（＊5）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（＊6）1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（2023年2月28日）

（単位：千円）

|                 | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額     |
|-----------------|------------|---------|--------|
| (1) 敷金及び保証金（＊2） | 956,917    | 869,602 | 87,315 |
| 資産計             | 956,917    | 869,602 | 87,315 |
| (1) 長期借入金（＊3）   | 533,148    | 533,015 | 132    |
| (2) リース債務（＊4）   | 356,952    | 356,613 | 338    |
| 負債計             | 890,100    | 889,628 | 471    |

（＊1）「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（＊2）流動資産その他に含まれる1年内償還予定の敷金及び保証金を含んでおります。

（＊3）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（＊4）1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2022年2月28日)

(単位:千円)

|             | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
|-------------|-----------|-------------|--------------|-------|
| 現金及び預金      | 3,684,783 | -           | -            | -     |
| 売掛金         | 484,461   | -           | -            | -     |
| 敷金及び保証金(*7) | 63,074    | 113,288     | 120,191      | 2,750 |
| 合計          | 4,232,319 | 113,288     | 120,191      | 2,750 |

(\*7) 敷金及び保証金の内、貸倒引当金を計上している4,750千円については、含めておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位:千円)

|             | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|-------------|-----------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金      | 4,015,272 | -           | -            | -      |
| 売掛金         | 499,363   | -           | -            | -      |
| 敷金及び保証金(*5) | 69,229    | 73,113      | 104,616      | 19,130 |
| 合計          | 4,583,865 | 73,113      | 104,616      | 19,130 |

(\*5) 敷金及び保証金の一部については、回収時期が確定していないため、上記には含めておりません。

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2022年2月28日)

(単位:千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 196,000 | -           | -           | -           | -           | -   |
| 長期借入金 | 381,209 | 139,437     | -           | -           | -           | -   |
| リース債務 | 56,625  | 46,373      | 37,250      | 26,995      | 12,894      | -   |
| 合計    | 633,834 | 185,810     | 37,250      | 26,995      | 12,894      | -   |

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位:千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 短期借入金 | 202,000 | -           | -           | -           | -           | -      |
| 長期借入金 | 389,541 | 143,607     | -           | -           | -           | -      |
| リース債務 | 75,437  | 66,705      | 56,847      | 43,151      | 26,410      | 88,400 |
| 合計    | 666,978 | 210,312     | 56,847      | 43,151      | 26,410      | 88,400 |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

| 区分      | 時価   |         |      |         |
|---------|------|---------|------|---------|
|         | レベル1 | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 敷金及び保証金 | -    | 869,602 | -    | 869,602 |
| 資産計     | -    | 869,602 | -    | 869,602 |
| 長期借入金   | -    | 533,015 | -    | 533,015 |
| リース債務   | -    | 356,613 | -    | 356,613 |
| 負債計     | -    | 889,628 | -    | 889,628 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、差入先ごとに合理的に見積もったその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 期首における退職給付に係る負債 | 183,221千円 |
| 退職給付費用          | 21,803千円  |
| 退職給付の支払額        | 6,070千円   |
| 未払金への振替額        | - 千円      |
| 期末における退職給付に係る負債 | 198,954千円 |

## 3. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 非積立型制度の退職給付債務         | 198,954千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 198,954千円 |

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 退職給付に係る負債             | 198,954千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 198,954千円 |

## 4. 退職給付費用

|                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 21,803千円 |
|----------------|----------|

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 期首における退職給付に係る負債 | 198,954千円 |
| 退職給付費用          | 20,804千円  |
| 退職給付の支払額        | 29,701千円  |
| 未払金への振替額        | 5,932千円   |
| 期末における退職給付に係る負債 | 184,123千円 |

## 3. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 非積立型制度の退職給付債務         | 184,123千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 184,123千円 |

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 退職給付に係る負債             | 184,123千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 184,123千円 |

## 4. 退職給付費用

|                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 20,804千円 |
|----------------|----------|

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前連結会計年度<br>(2022年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2023年2月28日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産          |                         |                         |
| 貸倒引当金           | 1,446千円                 | - 千円                    |
| 賞与引当金           | 11,359                  | 10,621                  |
| 退職給付に係る負債       | 60,601                  | 56,084                  |
| 役員退職慰労引当金       | 108,798                 | 115,639                 |
| 減価償却費           | 24,304                  | 27,192                  |
| 減損損失            | 97,926                  | 101,078                 |
| 資産除去債務          | 52,013                  | 53,011                  |
| その他             | 51,975                  | 64,783                  |
| 繰延税金資産小計        | 408,425                 | 428,411                 |
| 評価性引当額          | 258,575                 | 199,400                 |
| 繰延税金資産合計        | 149,850                 | 229,011                 |
| 繰延税金負債          |                         |                         |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 13,753                  | 11,883                  |
| 連結子会社の資産評価差額    | 17,240                  | 16,361                  |
| 繰延税金負債合計        | 30,994                  | 28,245                  |
| 繰延税金資産（負債）の純額   | 118,855                 | 200,766                 |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   | 前連結会計年度<br>(2022年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2023年2月28日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率            | 30.5%                   | 30.5%                   |
| (調整)              |                         |                         |
| 住民税均等割額           | 1.4                     | 1.6                     |
| 法人税留保金課税          | 2.9                     | 2.1                     |
| 評価性引当額の増減         | 1.9                     | 7.3                     |
| その他               | 0.1                     | 0.4                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.6                    | 26.5                    |

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物及び構築物の耐用年数である1年～26年と見積り、割引率は0.13%～2.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                   | 前連結会計年度<br>(自 2021年3月1日<br>至 2022年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年3月1日<br>至 2023年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 期首残高              | 145,523千円                                | 170,761千円                                |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額   | 11,215                                   | 5,385                                    |
| 時の経過による調整額        | 1,514                                    | 1,415                                    |
| 資産除去債務の履行による減少額   | 3,520                                    | 3,524                                    |
| 見積りの変更による増減額(は減少) | 16,028                                   | -  |
| 期末残高              | 170,761                                  | 174,038                                  |

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

| 商品部門          | 売上高(千円)    |
|---------------|------------|
| 衣料服飾・インテリア    | 664,241    |
| 日用品・家庭用品等     | 6,640,800  |
| 食料品           | 17,629,905 |
| 酒類            | 1,281,279  |
| その他           | 993,950    |
| 顧客との契約から生じる収益 | 27,210,177 |
| その他の収益        | 16,296     |
| 外部顧客への売上高     | 27,226,474 |

(注) 1. 「その他」は、仕入先に代わり当社が店舗へ商品供給を行う受取物流費等であります。

2. 「その他の収益」は、当社の店舗へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 2021年 3 月 1 日<br>至 2022年 2 月28日) |         | 当連結会計年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |         |
|--|---------|--|---------|
| 1 株当たり純資産額                                     | 409円89銭 | 1 株当たり純資産額                                     | 443円70銭 |
| 1 株当たり当期純利益                                    | 44円49銭  | 1 株当たり当期純利益                                    | 46円82銭  |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 2021年 3 月 1 日<br>至 2022年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 ( 千円 )            | 570,045  | 599,799  |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )               | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益 ( 千円 ) | 570,045  | 599,799  |
| 期中平均株式数 ( 株 )                     | 12,811,720                                     | 12,811,720                                     |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                          | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                       | 196,000       | 202,000       | 0.3         |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | 381,209       | 389,541       | 0.3         |             |
| 1年以内に返済予定のリース債務             | 56,625        | 75,437        | 0.9         |             |
| 長期借入金<br>(1年以内に返済予定のものを除く。) | 139,437       | 143,607       | 0.3         | 2024年～2025年 |
| リース債務<br>(1年以内に返済予定のものを除く。) | 123,513       | 281,515       | 1.0         | 2024年～2032年 |
| 計                           | 896,784       | 1,092,100     |             |             |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 143,607         | -               | -               | -               |
| リース債務 | 66,705          | 56,847          | 43,151          | 26,410          |

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| 累計期間                                | 第1四半期     | 第2四半期      | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|-------------------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円)                            | 6,828,286 | 14,103,911 | 20,764,932 | 27,226,474 |
| 税金等調整前四半期<br>(当期)純利益金額 (千円)         | 347,375   | 628,145    | 777,924    | 815,914    |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (千円)<br>金額 | 214,271   | 385,972    | 471,762    | 599,799    |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)           | 16.72     | 30.13      | 36.82      | 46.82      |

| 会計期間                  | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり<br>四半期純利益金額 (円) | 16.72 | 13.40 | 6.70  | 9.99  |

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2022年2月28日) | 当事業年度<br>(2023年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部          |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 3,524,419             | 3,859,577             |
| 売掛金           | 1 486,456             | 1 502,987             |
| 商品            | 1,992,762             | 2,103,214             |
| 貯蔵品           | 12,907                | 11,901                |
| 前払費用          | 191,117               | 193,369               |
| その他           | 1 17,151              | 1 27,250              |
| 流動資産合計        | 6,224,816             | 6,698,300             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | 2 482,572             | 2 407,673             |
| 構築物（純額）       | 2 75,223              | 2 76,000              |
| 車両運搬具（純額）     | 19,599                | 22,170                |
| 工具、器具及び備品（純額） | 49,681                | 48,176                |
| 土地            | 2 1,082,578           | 2 1,082,578           |
| リース資産（純額）     | 132,770               | 137,849               |
| 建設仮勘定         | 3,255                 | 2,396                 |
| 有形固定資産合計      | 1,845,681             | 1,776,845             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | 138,133               | 138,133               |
| 商標権           | 6,097                 | 6,153                 |
| ソフトウェア        | 3,660                 | 2,929                 |
| その他           | 9,787                 | 10,152                |
| 無形固定資産合計      | 157,677               | 157,368               |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 関係会社株式        | 180,000               | 180,000               |
| 出資金           | 540                   | 540                   |
| 関係会社長期貸付金     | 1 90,000              | 1 135,000             |
| 長期前払費用        | 36,309                | 33,166                |
| 敷金及び保証金       | 952,198               | 948,469               |
| 繰延税金資産        | 125,509               | 201,869               |
| その他           | 2 109,124             | 1, 2 254,621          |
| 貸倒引当金         | 4,750                 | -                     |
| 投資その他の資産合計    | 1,488,932             | 1,753,667             |
| 固定資産合計        | 3,492,291             | 3,687,881             |
| 資産合計          | 9,717,107             | 10,386,182            |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2022年 2 月28日) | 当事業年度<br>(2023年 2 月28日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動負債</b>     |                         |                         |
| 買掛金             | 1 2,148,158             | 1 2,121,099             |
| 短期借入金           | 2 196,000               | 2 202,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 2 381,209               | 2 389,541               |
| リース債務           | 47,858                  | 64,792                  |
| 未払金             | 339,270                 | 365,403                 |
| 未払法人税等          | 135,417                 | 159,545                 |
| 前受金             | 980                     | 1,013                   |
| 預り金             | 121,158                 | 113,233                 |
| 賞与引当金           | 36,868                  | 34,335                  |
| 資産除去債務          | 1,324                   | 2,171                   |
| その他             | 77,924                  | 102,554                 |
| 流動負債合計          | 3,486,169               | 3,555,689               |
| <b>固定負債</b>     |                         |                         |
| 長期借入金           | 2 139,437               | 2 143,607               |
| リース債務           | 99,044                  | 250,076                 |
| 退職給付引当金         | 198,954                 | 184,123                 |
| 役員退職慰労引当金       | 357,183                 | 379,644                 |
| 資産除去債務          | 169,436                 | 171,866                 |
| その他             | 1 19,141                | 1 18,341                |
| 固定負債合計          | 983,197                 | 1,147,659               |
| 負債合計            | 4,469,366               | 4,703,349               |
| <b>純資産の部</b>    |                         |                         |
| <b>株主資本</b>     |                         |                         |
| 資本金             | 320,300                 | 320,300                 |
| <b>資本剰余金</b>    |                         |                         |
| 資本準備金           | 259,600                 | 259,600                 |
| 資本剰余金合計         | 259,600                 | 259,600                 |
| <b>利益剰余金</b>    |                         |                         |
| <b>その他利益剰余金</b> |                         |                         |
| 別途積立金           | 12,000                  | 12,000                  |
| 繰越利益剰余金         | 4,655,897               | 5,090,990               |
| 利益剰余金合計         | 4,667,897               | 5,102,990               |
| 自己株式            | 57                      | 57                      |
| 株主資本合計          | 5,247,740               | 5,682,833               |
| 純資産合計           | 5,247,740               | 5,682,833               |
| 負債純資産合計         | 9,717,107               | 10,386,182              |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2021年 3 月 1 日<br>至 2022年 2 月28日) | 当事業年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 1 26,283,224                                 | 1 27,244,263                                 |
| 売上原価         |  |  |
| 商品期首棚卸高      | 1,878,215                                    | 1,992,762                                    |
| 当期商品仕入高      | 1 19,497,677                                 | 1 20,112,231                                 |
| 合計           | 21,375,892                                   | 22,104,994                                   |
| 商品期末棚卸高      | 1,992,762                                    | 2,103,214                                    |
| 商品売上原価       | 19,383,129                                   | 20,001,780                                   |
| 売上総利益        | 6,900,094                                    | 7,242,483                                    |
| 販売費及び一般管理費   | 1, 2 6,006,399                               | 1, 2 6,440,315                               |
| 営業利益         | 893,695                                      | 802,167                                      |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 2,750  | 2,720  |
| 受取手数料        | 19,096                                       | 18,883                                       |
| 固定資産賃貸料      | 12,278                                       | 12,176                                       |
| 情報提供料収入      | 6,049  | 6,049  |
| その他          | 9,606  | 5,600  |
| 営業外収益合計      | 1 49,781                                     | 1 45,429                                     |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 2,901  | 3,265  |
| 固定資産賃貸費用     | 1,435  | 1,360  |
| 営業外費用合計      | 4,336  | 4,626  |
| 経常利益         | 939,140                                      | 842,971                                      |
| 特別損失         |  |  |
| 減損損失         | 17,076                                       | 22,388                                       |
| 特別損失合計       | 17,076                                       | 22,388                                       |
| 税引前当期純利益     | 922,063                                      | 820,582                                      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 339,189                                      | 295,297                                      |
| 法人税等調整額      | 6,565  | 76,360                                       |
| 法人税等合計       | 332,624                                      | 218,937                                      |
| 当期純利益        | 589,438                                      | 601,644                                      |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

|                             | 株主資本    |         |             |          |             |             |      |            | 純資産合計     |
|-----------------------------|---------|---------|-------------|----------|-------------|-------------|------|------------|-----------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金    |             |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |           |
|                             |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |      |            |           |
|                             |         |         |             | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |            |           |
| 当期首残高                       | 320,300 | 259,600 | 259,600     | 12,000   | 4,233,011   | 4,245,011   | 57   | 4,824,854  | 4,824,854 |
| 当期変動額                       |         |         |             |          |             |             |      |            |           |
| 剰余金の配当                      |         |         |             |          | 166,552     | 166,552     |      | 166,552    | 166,552   |
| 当期純利益                       |         |         |             |          | 589,438     | 589,438     |      | 589,438    | 589,438   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純<br>額） |         |         |             |          |             |             |      |            | -         |
| 当期変動額合計                     | -       | -       | -           | -        | 422,886     | 422,886     | -    | 422,886    | 422,886   |
| 当期末残高                       | 320,300 | 259,600 | 259,600     | 12,000   | 4,655,897   | 4,667,897   | 57   | 5,247,740  | 5,247,740 |

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

|                             | 株主資本    |         |             |          |             |             |      |            | 純資産合計     |
|-----------------------------|---------|---------|-------------|----------|-------------|-------------|------|------------|-----------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金    |             |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |           |
|                             |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |      |            |           |
|                             |         |         |             | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |            |           |
| 当期首残高                       | 320,300 | 259,600 | 259,600     | 12,000   | 4,655,897   | 4,667,897   | 57   | 5,247,740  | 5,247,740 |
| 当期変動額                       |         |         |             |          |             |             |      |            |           |
| 剰余金の配当                      |         |         |             |          | 166,552     | 166,552     |      | 166,552    | 166,552   |
| 当期純利益                       |         |         |             |          | 601,644     | 601,644     |      | 601,644    | 601,644   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純<br>額） |         |         |             |          |             |             |      |            | -         |
| 当期変動額合計                     | -       | -       | -           | -        | 435,092     | 435,092     | -    | 435,092    | 435,092   |
| 当期末残高                       | 320,300 | 259,600 | 259,600     | 12,000   | 5,090,990   | 5,102,990   | 57   | 5,682,833  | 5,682,833 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

店舗在庫商品

売価還元法による低価法

センター在庫商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 投資不動産(投資その他の資産「その他」に含む)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## (1) 商品の販売

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に店舗における食料品、日用品・家庭用品等の商品の販売によるものであり、これらの商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断した取引については、商品の引渡時点において、商品の販売を手配する履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。代金は、商品引渡し後、概ね1ヶ月以内に回収しております。

## (2) 受取物流費等

当社が仕入先に代わり店舗へ商品を提供する際に生じる受取物流費については、利用に応じて履行義務が充足されると判断していることから、サービスを提供した時点で収益を認識しております。代金は、取引先との契約に基づき、概ね1ヶ月以内に回収しております。

また、当社の店舗へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、その発生期間に賃貸収益を認識しております。代金は、収益認識後、概ね1ヶ月以内に回収しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 固定資産の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表の有形固定資産のうち、小売事業における店舗の固定資産でかつ立上直後の店舗に係る固定資産の計上額は、以下のとおりであります。

(千円)

|        | 前事業年度   | 当事業年度   |
|--------|---------|---------|
| 有形固定資産 | 214,391 | 228,737 |

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）固定資産の評価」の内容と同一であります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、委託販売に係る収益等について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益計算書は、売上高は130,356千円減少し、売上原価は130,356千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        | 前事業年度<br>(2022年2月28日) | 当事業年度<br>(2023年2月28日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 2,885千円               | 20,015千円              |
| 長期金銭債権 | 90,000                | 280,942               |
| 短期金銭債務 | 28,023                | 39,606                |
| 長期金銭債務 | 10                    | 10                    |

## 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

|                             | 前事業年度<br>(2022年2月28日) | 当事業年度<br>(2023年2月28日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 建物                          | 154,191千円             | 139,876千円             |
| 構築物                         | 2,306                 | 1,811                 |
| 土地                          | 701,856               | 701,856               |
| 投資不動産<br>(投資その他の資産「その他」に含む) | 109,124               | 108,679               |
| 計                           | 967,479               | 952,224               |

## (2) 担保に係る債務

|               | 前事業年度<br>(2022年2月28日) | 当事業年度<br>(2023年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金         | 70,000千円              | 70,000千円              |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 308,288               | 314,537               |
| 長期借入金         | 114,425               | 116,512               |
| 計             | 492,713               | 501,049               |

## 3 保証債務

下記の会社がリース会社から設備代金の一部として受領した前受金の返還債務に対する債務保証は、次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(2022年2月28日) | 当事業年度<br>(2023年2月28日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 料材開発(株) | 93,335千円              | - 千円                  |



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

|                 | 前事業年度<br>(自 2021年 3 月 1 日<br>至 2022年 2 月28日) | 当事業年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高      |  |  |
| 売上高             | 10,176千円                                     | 20,500千円                                     |
| 仕入高             | 151,001                                      | 250,259                                      |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 7,928  | 8,282  |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 2021年 3 月 1 日<br>至 2022年 2 月28日) | 当事業年度<br>(自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) |
|--------------|--|--|
| 役員報酬         | 105,400千円                                    | 107,600千円                                    |
| 給与手当賞与       | 767,894                                      | 765,953                                      |
| 雑給           | 1,591,486                                    | 1,667,343                                    |
| 貸倒引当金繰入額     | 4,750  | 1,029  |
| 賞与引当金繰入額     | 36,868                                       | 34,335                                       |
| 退職給付費用       | 21,803                                       | 20,804                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21,993                                       | 22,460                                       |
| 地代家賃         | 1,802,707                                    | 1,853,316                                    |
| 減価償却費        | 160,816                                      | 189,336                                      |
| 水道光熱費        | 339,574                                      | 563,142                                      |
| おおよその割合      |  |  |
| 販売費          | 86%  | 87%  |
| 一般管理費        | 14   | 13   |

(表示方法の変更)

「水道光熱費」は、前事業年度まで金額的重要性が乏しかったため、主要な費目として記載しておりませんでした。当事業年度において金額的重要性が増したため、主要な費目として表示しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前事業年度<br>(2022年2月28日) | 当事業年度<br>(2023年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産          |                       |                       |
| 貸倒引当金           | 1,446千円               | - 千円                  |
| 賞与引当金           | 11,230                | 10,458                |
| 退職給付引当金         | 60,601                | 56,084                |
| 役員退職慰労引当金       | 108,798               | 115,639               |
| 減価償却費           | 10,499                | 16,956                |
| 減損損失            | 97,926                | 101,078               |
| 資産除去債務          | 52,013                | 53,011                |
| その他             | 35,740                | 38,813                |
| 繰延税金資産小計        | 378,255               | 392,042               |
| 評価性引当額          | 238,992               | 178,289               |
| 繰延税金資産合計        | 139,263               | 213,753               |
| 繰延税金負債          |                       |                       |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 13,753                | 11,883                |
| 繰延税金負債合計        | 13,753                | 11,883                |
| 繰延税金資産（負債）の純額   | 125,509               | 201,869               |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   | 前事業年度<br>(2022年2月28日) | 当事業年度<br>(2023年2月28日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率            | 30.5%                 | 30.5%                 |
| (調整)              |                       |                       |
| 住民税均等割額           | 1.3                   | 1.6                   |
| 法人税留保金課税          | 2.8                   | 2.1                   |
| 評価性引当額の増減         | 1.6                   | 7.4                   |
| その他               | 0.1                   | 0.1                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.1                  | 26.7                  |

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分         | 資産の種類     | 当期首残高     | 当期増加額   | 当期減少額              | 当期償却額   | 当期末残高     | 減価償却累計額   |
|------------|-----------|-----------|---------|--------------------|---------|-----------|-----------|
| 有形<br>固定資産 | 建物        | 482,572   | 23,681  | 43,706<br>(15,736) | 54,875  | 407,673   | 1,290,143 |
|            | 構築物       | 75,223    | 13,061  | 6,001<br>(5,524)   | 6,283   | 76,000    | 215,972   |
|            | 車両運搬具     | 19,599    | 31,546  | 0                  | 28,975  | 22,170    | 233,769   |
|            | 工具、器具及び備品 | 49,681    | 23,527  | 0                  | 25,031  | 48,176    | 470,009   |
|            | 土地        | 1,082,578 | -       | -                  | -       | 1,082,578 | -         |
|            | リース資産     | 132,770   | 52,868  | -                  | 47,789  | 137,849   | 99,961    |
|            | 建設仮勘定     | 3,255     | 1,917   | 2,776              | -       | 2,396     | -         |
|            | 計         | 1,845,681 | 146,603 | 52,484<br>(21,260) | 162,954 | 1,776,845 | 2,309,856 |
| 無形<br>固定資産 | 借地権       | 138,133   | -       | -                  | -       | 138,133   | -         |
|            | 商標権       | 6,097     | 852     | -                  | 795     | 6,153     | -         |
|            | ソフトウェア    | 3,660     | 550     | -                  | 1,280   | 2,929     | -         |
|            | その他       | 9,787     | 397     | -                  | 32      | 10,152    | -         |
|            | 計         | 157,677   | 1,799   | -                  | 2,108   | 157,368   | -         |

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物：新規出店 5 店舗に係る設備投資17,769千円

車両運搬具：自社トラック増強に係る設備投資27,901千円

リース資産：新規出店 5 店舗等に係る設備投資52,868千円

(注) 2. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目        | 当期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額  | 当期末残高   |
|-----------|---------|--------|--------|---------|
| 貸倒引当金     | 4,750   | -      | 4,750  | -       |
| 賞与引当金     | 36,868  | 34,335 | 36,868 | 34,335  |
| 役員退職慰労引当金 | 357,183 | 22,460 | -      | 379,644 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 3月1日から2月末日まで   |
| 定時株主総会     | 5月中  |
| 基準日        | 2月末日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日   |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目3番3号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目3番3号<br>みずほ信託銀行株式会社   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。<br>公告掲載URL <a href="https://jason.co.jp/">https://jason.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。  |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）2022年5月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年5月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）2022年7月14日関東財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）2022年10月14日関東財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）2023年1月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 5 月31日

株式会社 ジェーソン  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 松本 勇人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村瀬 征雄  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 立上直後の店舗に係る固定資産の減損の兆候の判定及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性   |   |
|---|---|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由  | 監査上の対応  |
| <p>当連結会計年度において、会社の連結貸借対照表には有形固定資産2,083,705千円が計上されている。これは主として小売事業に関するものであり、連結総資産に占める比率は20.0%と重要な割合を占めている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）固定資産の評価」に記載のとおり、会社は、価格訴求力のある低価格商品を販売することでリピート客を確保することを店舗利益獲得の源泉としていることから、開店後一定期間内の店舗は利益の源泉となるリピート客の獲得段階に当たり、将来業績の不確実性が高いものと考えている。このような事業立上段階と定義している店舗の固定資産は、当連結会計年度末現在で228,737千円であり有形固定資産に占める比率は11.0%と金額的重要性がある。</p> <p>会社の減損会計におけるグルーピングは店舗単位で実施している。</p> <p>特に事業立上段階である開店後一定期間内の店舗における減損の兆候の判定に当たっては、開店当初の事業計画から営業損益が著しく下方に乖離していないか等の判定を行っており、当該著しい乖離の判定に際して、経営者の主観が介在する余地がある。また、減損の兆候があると判断した店舗に係る減損損失の認識の要否の判定に当たっては、店舗の過去の実績を基に客数や売上伸長率等の主要な仮定を勘案した事業計画を基礎として割引前将来キャッシュ・フローの見積りを行っている。当該キャッシュ・フローの見積りには、過去の実績のみならず、近隣の競合店舗の状況を始めとした個々の店舗における環境を評価する必要がある、将来の不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、立上直後の店舗に係る固定資産の減損の兆候の判定及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、立上直後の店舗に係る固定資産の減損の兆候の判定及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価<br/>会社の固定資産の減損会計に関連する内部統制、特に立上直後の店舗に係る固定資産の減損兆候の判定及び減損損失の認識の要否に関する判断に関する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 減損の兆候の判定の妥当性の評価<br/>事業立上段階である開店後一定期間内の店舗に関し、開店当初の事業計画と著しい乖離が生じていないかの会社の検討結果につき、近隣競合店舗の状況変化の有無も含め、経理責任者へ質問を実施した。その上で、著しい乖離に該当するかの判断の妥当性を検討した。</p> <p>(3) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りが適切かどうかの評価<br/>割引前将来キャッシュ・フローの見積りに当たって採用された、客数及び売上伸長率等の主要な仮定を勘案した事業計画の適切性を評価するため、過去の実績を踏まえた客数及び売上伸長率に関する基礎資料を閲覧し、その根拠について経営者等への質問等によって妥当性を検討した。</p> |

#### その他の事項

会社の2022年2月28日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年5月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員及び監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーソンの2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジェーソンが2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財

務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年 5月31日

株式会社 ジェーソン  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 松本 勇人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村瀬 征雄  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの2022年3月1日から2023年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソンの2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

立上直後の店舗に係る固定資産の減損の兆候の判定及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（立上直後の店舗に係る固定資産の減損の兆候の判定及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の事項

会社の2022年2月28日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年5月27日付けで無限定適正意見を表明している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他に記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監

査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。